

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第1期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	日本リーテック株式会社
【英訳名】	NIPPON RIETEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 洋 二
【本店の所在の場所】	東京都北区西ヶ原一丁目52番10号
【電話番号】	03(3917)8152
【事務連絡者氏名】	財務部長 中 村 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都北区西ヶ原一丁目52番10号
【電話番号】	03(3917)8152
【事務連絡者氏名】	財務部長 中 村 稔
【縦覧に供する場所】	日本リーテック株式会社 中央支店 (千葉県松戸市上本郷701) 日本リーテック株式会社 東北支店 (宮城県仙台市宮城野区岩切字分台32番7号) 日本リーテック株式会社 中部支店 (愛知県名古屋市西区新道二丁目6番17号) 日本リーテック株式会社 関西支店 (大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第1期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	22,685,246	23,903,555	26,371,702	27,004,330	56,646,202
経常利益	(千円)	368,483	1,232,160	1,242,363	1,130,161	5,694,711
当期純利益	(千円)	227,169	659,372	756,996	684,452	4,097,274
純資産額	(千円)	7,036,826	7,386,390	7,546,046	7,764,861	17,829,047
総資産額	(千円)	25,134,211	22,484,507	22,171,005	24,246,294	54,961,923
1株当たり純資産額	(円)	473.24	498.20	509.11	523.95	700.19
1株当たり当期純利益	(円)	13.97	44.47	51.07	46.18	160.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	28.0	32.9	34.0	32.0	32.4
自己資本利益率	(%)	3.4	9.1	10.1	8.9	28.3
株価収益率	(倍)	26.1	8.0	6.2	7.1	2.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	334,778	3,990,471	704,859	895,354	919,331
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	79,160	118,651	11,687	210,625	778,690
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,482,740	3,511,952	434,702	56,194	1,787,903
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	573,186	933,054	1,214,898	1,955,822	2,267,572
従業員数	(人)	572	628	650	659	1,326

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

4 平成21年4月1日付で、千歳電気工業株式会社と保安工業株式会社は合併し「日本リーテック株式会社」となった。なお、第50期から第53期までの記載については、存続会社である千歳電気工業株式会社のものとなっている。

5 第1期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第1期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	22,157,150	23,176,626	25,629,158	26,434,378	51,968,692
経常利益 (千円)	276,189	1,139,174	1,163,256	1,034,339	4,393,683
当期純利益 (千円)	159,806	592,584	691,676	613,069	2,942,911
資本金 (千円)	880,962	880,962	880,962	880,962	1,430,962
発行済株式総数 (千株)	15,608	15,608	15,608	15,608	25,617
純資産額 (千円)	6,852,203	7,134,979	7,229,315	7,376,747	13,870,598
総資産額 (千円)	24,825,934	22,085,136	21,724,094	23,766,490	49,350,644
1株当たり純資産額 (円)	460.79	481.24	487.74	497.76	544.73
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	9.00 ()	8.50 ()	8.50 ()	9.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	9.43	39.97	46.66	41.37	115.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.6	32.3	33.3	31.0	28.1
自己資本利益率 (%)	2.5	8.5	9.6	8.4	23.9
株価収益率 (倍)	38.7	8.9	6.7	7.9	3.0
配当性向 (%)	79.6	22.5	18.2	20.5	7.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	509 (48)	557 ()	580 ()	588 ()	1,082 ()

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第51期より平均臨時雇用者数の範囲の見直しを行い、従業員数に含めて記載することとした。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5 平成21年4月1日付で、千歳電気工業株式会社と保安工業株式会社は合併し「日本リーテック株式会社」となった。なお、第50期から第53期までの記載については、存続会社である千歳電気工業株式会社のものとなっている。

6 第1期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、平成21年4月1日に保安工業株式会社と合併し、保安工業株式会社の事業及び一切の権利義務を承継するとともに、日本リーテック株式会社に商号を変更した。

以下の記載は、旧千歳電気工業株式会社及び旧保安工業株式会社の沿革について記載している。なお、旧保安工業株式会社に関する事項については文頭に を記載している。

昭和17年3月 鉄道保安工業株式会社を資本金10,000千円にて設立。

事業目的を「鉄道保安装置の設置」とする。

昭和17年4月 東京都神田区に本社、札幌出張所、仙台出張所、大阪出張所、博多出張所を設置。

昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)第603号の登録を完了。(以後2年毎に登録更新)

昭和28年8月 本店を東京都中央区に移転。

昭和32年4月 千代田工事株式会社を東京都台東区に資本金30,000千円にて設立。

事業目的を「電気設備の設計施工」、「電気機器及び材料の製作、販売」とする。

札幌支店、仙台支店、名古屋支店、大阪支店、門司支店を設置。

建設業法による建設大臣登録(二)第5435号の登録を完了。(以後3年毎に登録更新)

昭和38年11月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

昭和43年8月 保安工業株式会社に商号変更。

昭和48年5月 千代田工事株式会社は千歳電気工業株式会社に吸収合併。

建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 48)第997号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成9年5月の許可更新より5年毎の更新となった。)

昭和49年1月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

昭和49年5月 建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 49)第4140号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成9年5月の許可更新より5年毎の更新となった。)

昭和56年6月 本店を東京都北区西ヶ原一丁目52番10号に移転。

平成2年4月 中央支店、北海道支店、東北支店、新潟支店に東部鉄道本部、中部支店に東海鉄道本部、関西支店、中国支店、九州支店に西部鉄道本部を置く。

平成7年6月 東部鉄道本部、東海鉄道本部、西部鉄道本部の3本部を統合し、鉄道本部とした。

平成12年4月 各本部の地方支社と支店を統合し、東北支店、中部支店、関西支店、中国支店とした。また鉄道本部の上信越支店を上信越支社とした。

平成16年8月 本店を東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号に移転。

平成20年10月 各地方支店の電力会社関係工事部門を統合し電力本部とした。また、鉄道本部と各地方支店の鉄道関係工事部門を統合し鉄道本部に、営業本部と各地方支店の官公庁・民間関係工事部門を統合し営業本部とした。

平成20年11月 保安工業株式会社と合併契約を締結。

平成21年4月 保安工業株式会社と合併し、会社名を「日本リーテック株式会社」に変更した。

両社の鉄道電気設備部門を統合し鉄道統轄本部に、道路設備部門を道路設備本部に、営業部門を工務本部とした。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社5社で構成され、建設事業（鉄道電気設備工事、道路設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事）及び兼業事業を主な内容として事業活動を展開している。

当連結会計年度において各事業部門に係る主要な関係会社の異動は、保安工業株式会社との合併に伴い、次のとおりである。

建設事業

連結子会社 (株)保工北海道、(株)保工東北

持分法適用関連会社 東日本電気エンジニアリング(株)

兼業事業

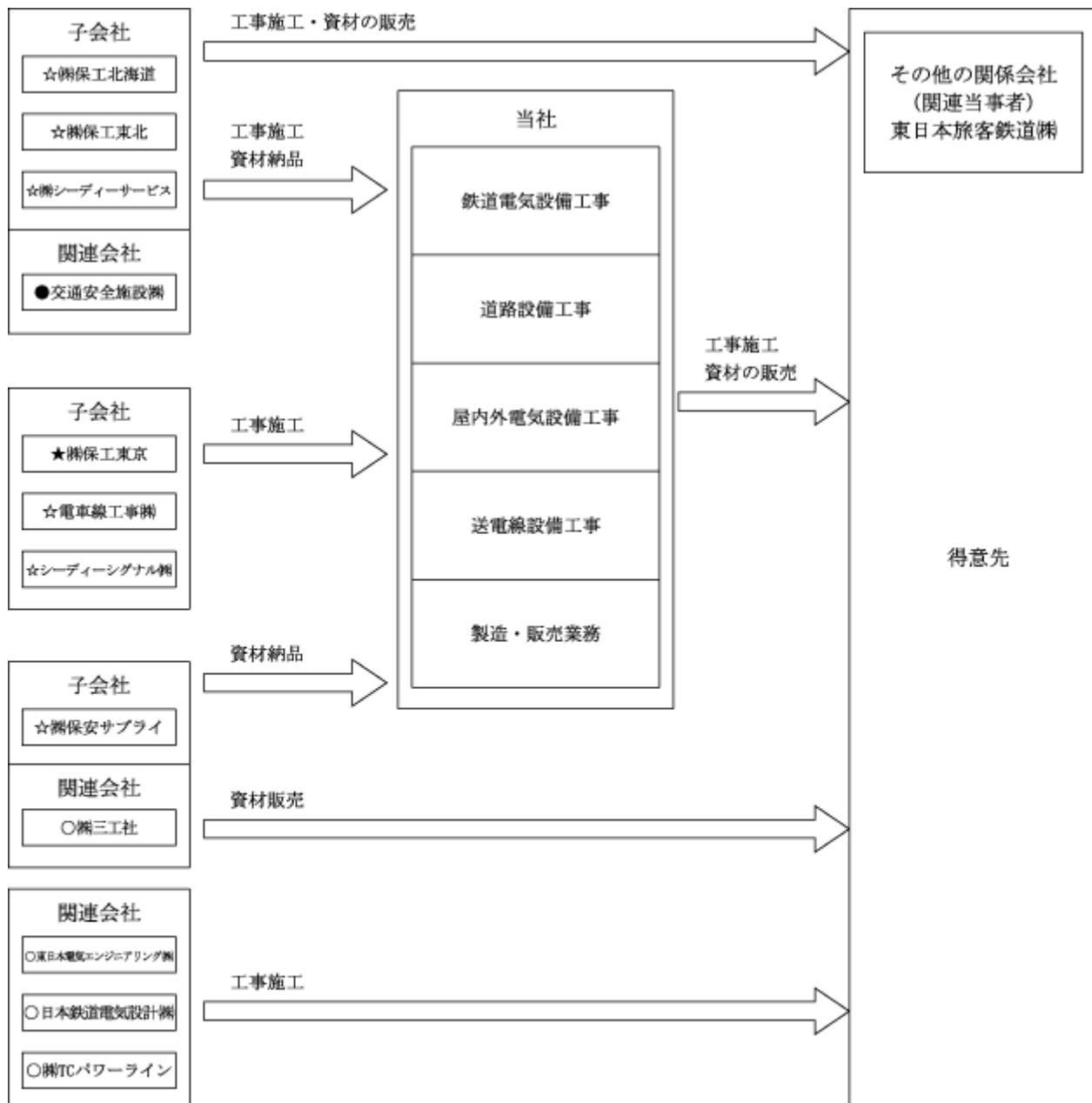
連結子会社 (株)保安サプライ

持分法適用関連会社 (株)三工社

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりである。

区分		内容	関係会社
建設事業	鉄道電気設備工事	信号設備、電車線設備、発変電設備、電灯・電力設備、情報・通信システム工事	当社、(株)シーディ・サービス、(株)保工北海道、(株)保工東北、電車線工事(株)、シーディーシグナル(株)、東日本電気エンジニアリング(株)、日本鉄道電気設計(株)、(株)保工東京
	道路設備工事	交通信号・道路情報制御システム、標識・標示、遮音壁・防護柵・裏面吸音板、景観サイン、太陽光発電システム工事	当社、(株)保工北海道、(株)保工東北、交通安全施設(株)
	屋内外電気設備工事	屋外電気設備、屋内電気設備、鉄道関連事業、リニューアル工事	当社、(株)シーディ・サービス
	送電線設備工事	送電線設備、鉄道送電線設備工事	当社、(株)シーディサービス、(株)TCパワーライン
兼業事業	製造・販売業務	交通施設に関する標識及び交通安全用品の製造・販売業務	当社、(株)保安サプライ、(株)保工北海道、(株)保工東北、(株)三工社、交通安全施設(株)
		機械工具・工事用資材販売業務	(株)シーディ・サービス
	保守・管理業務	建物・関連設備の保守・管理業務、機械装置・仮設材関係の保守・管理業務	(株)シーディ・サービス

事業の系統図は次のとおりである。



- ☆印 連結子会社(6社)
- ★印 非連結子会社(1社)
- 印 関連会社で持分法適用会社(4社)
- 印 関連会社で非持分法適用会社(1社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)保安サプライ	東京都 中央区	60,000	製造販売事業	100.0		資材の購入、資金の 貸付、設備の貸与
(株)シーディーサービス	東京都 北区	30,000	送電線設備工 事・鉄道電気 設備工事・販 売事業	100.0		資材の購入、鉄道電 気設備の請負、建物 等関連設備の保守 管理
(株)保工北海道	札幌市 中央区	20,000	道路設備工事 事業	100.0		道路設備工事の請 負、資金の貸付
(株)保工東北	仙台市 宮城野区	10,000	鉄道電気設備 工事・道路設 備工事・販売 事業	100.0		鉄道電気設備工事 の請負、資金の貸付
電車線工事(株)	東京都 北区	10,000	鉄道電気設備 工事事業	100.0		鉄道電気設備工事 の請負
シーディーシグナル(株)	東京都 北区	10,000	鉄道電気設備 工事事業	100.0		鉄道電気設備工事 の請負
(持分法適用関連会社) (株)TCパワーライン	東京都 千代田区	98,000	送電線設備工 事事業	50.0		役員の兼任等 1 名
日本鉄道電気設計(株)	東京都 北区	50,000	鉄道電気設備 設計事業	28.0		役員の兼任等 1 名
東日本電気エンジニア リング(株)	東京都 中央区	97,166	鉄道電気設備 工事事業	21.9		役員の兼任等 1 名
(株)三工社	東京都 渋谷区	703,360	製造販売事業	32.1		資材の購入 役員の兼任等 1 名
(その他の関係会社) 東日本旅客鉄道(株) (注)	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	0.0	16.1	鉄道電気設備工事 の請負 役員の兼任等 5 名

(注) 有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,028
兼業事業	106
全社(共通)	192
合計	1,326

(注) 従業員数が前連結会計年度に比べ667名増加しているが、その主な理由は保安工業㈱との合併による人員増である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,082	42.8	14.6	6,525

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数が前事業年度に比べ494名増加しているが、その主な理由は保安工業㈱との合併による人員増である。

(3) 労働組合の状況

日本リーテック労働組合と称し、平成21年9月15日結成され、平成22年3月31日現在670名となり、上級団体には加入していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年度からの世界的金融経済危機に伴う景気停滞局面から、経済対策効果等により景気に持ち直しの動きが見られるものの、失業率が高水準で推移し雇用情勢は依然として厳しく、またデフレ圧力が高まる等、景気の先行きは不透明な状況が続いている。

建設業界においては、企業収益の悪化により民間設備投資が引き続き減少し、公共設備投資についても縮減傾向にあり企業間における受注、価格競争は依然として厳しい状況で推移した。

このような状況下において当社は、平成21年4月1日付で旧保安工業株式会社と合併し、事業の中核である鉄道電気設備工事部門の体制強化及び総合力の向上を図り、鉄道事業分野における競争力の一層の強化に努めた結果、当連結会計年度の業績については、売上高は566億4千6百万円と前年同期に比べ296億4千1百万円の増加（両社合算比では92億6千5百万円の増加）となった。

利益については、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は36億1千3百万円の営業利益（前年同期は11億1千1百万円の営業利益（両社合算では26億8千7百万円の営業利益））、経常損益は56億9千4百万円の経常利益（前年同期は11億3千万円の経常利益（両社合算では26億8千7百万円の経常利益））、当期純損益は40億9千7百万円の当期純利益（前年同期は6億8千4百万円の当期純利益（両社合算では13億7千9百万円の当期純利益））となった。

なお、合併に伴い負ののれんが発生しており、この償却により経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11億9千3百万円増加している。負ののれんは平成26年3月期までの5年間で均等償却することとしている。

事業の種類別セグメントの連結業績は次のとおりである。

(建設事業)

建設事業については、受注工事高は458億6千9百万円（前年同期は295億円、前年同期比55.5%増）、完成工事高は532億6千6百万円（前年同期は266億3千7百万円、前年同期比100.0%増）、営業利益は56億1千6百万円（前年同期は10億9千6百万円の利益）となった。

〔鉄道電気設備部門〕

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は286億3千6百万円（前年同期は211億1百万円、前年同期比35.7%増）、完成工事高は336億5千万円（前年同期は186億6千1百万円、前年同期比80.3%増）となった。

〔道路設備部門〕

道路設備工事については、首都高速道路株式会社の標識補修・門型柱工事、西日本高速道路株式会社の逆走防止設備工事、北海道開発局のトンネル照明改修工事及び各都道府県警察の通信施設整備設備・交通信号機工事等により、受注工事高は105億5千8百万円（前年同期は0円）、完成工事高は107億7千4百万円（前年同期は0円）となった。

〔屋内外電気設備部門〕

屋内外電気設備工事については、駅ビル施設の電気設備及び教育関係施設、金融関係施設の電気設備等の工事により、受注工事高は38億2千6百万円（前年同期は59億6千万円、前年同期比35.8%減）、完成工事高は54億9千2百万円（前年同期は53億3千万円、前年同期比3.0%増）となった。

〔送電線設備部門〕

送電線設備工事については、電力会社各社の送電線路の新設・改良及び東日本旅客鉄道株式会社の地中送電線路等の工事により、受注工事高は28億4千8百万円（前年同期は24億3千8百万円、前年同期比16.8%増）、完成工事高は33億5千万円（前年同期は26億4千5百万円、前年同期比26.6%増）となった。

（兼業事業）

兼業事業については、売上高33億7千9百万円（前年同期は3億6千6百万円、前年同期比821.2%増）、営業利益は3億7百万円（前年同期は1千4百万円の利益）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、合併による資金の受入れ及び営業活動による資金の流入、財務活動及び投資活動による資金の流出により、前連結会計年度末より3億1千1百万円増加し、22億6千7百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は、9億1千9百万円（前連結会計年度比2千3百万円増加）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加による資金の流入、売上債権の増加による資金の流出によるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は7億7千8百万円（前連結会計年度比5億6千8百万円減少）となった。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による資金の流出によるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は、17億8千7百万円（前連結会計年度比18億4千4百万円減少）となった。これは主に、短期借入金の純減少及び長期借入金の返済による資金の流出によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当連結会計年度(千円) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期増減比率(%)
建設事業	45,869,202	55.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 売上実績

区分	当連結会計年度(千円) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期増減比率(%)
建設事業	53,266,868	100.0
兼業事業	3,379,334	821.2
合計	56,646,202	109.8

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれていない。

2 当連結グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 セグメント間取引については、相殺消去している。

4 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

第53期	東日本旅客鉄道(株)	15,166,914千円	56.2%
	(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	2,900,060千円	10.7%
第1期	東日本旅客鉄道(株)	25,945,995千円	45.8%
	(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	6,504,359千円	11.5%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
第53期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	電車線路工事	2,641,268	8,195,333	10,836,602	6,886,828	3,949,773	7.8	308,082	6,624,397
	発電電工事	1,649,969	1,545,822	3,195,792	1,979,031	1,216,760	5.7	69,355	2,046,737
	電灯電力工事	4,711,287	10,244,785	14,956,073	8,270,646	6,685,426	13.5	902,532	8,193,231
	信号工事	2,167,382	3,936,148	6,103,530	4,342,545	1,760,985	16.7	294,084	4,318,024
	電気通信工事	1,341,958	2,976,307	4,318,266	2,068,896	2,249,370	17.1	384,642	2,128,785
	送電線路工事	2,476,348	2,398,793	4,875,142	2,886,429	1,988,712	6.4	127,277	2,818,075
	合計	14,988,215	29,297,191	44,285,407	26,434,378	17,851,028	11.7	2,085,972	26,129,252
第1期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	電車線路工事	3,812,373	6,102,950	9,915,324	7,373,963	2,541,361	8.9	226,725	7,292,606
	発電電工事	1,216,760	2,462,103	3,678,863	1,893,694	1,785,169	9.7	172,967	1,997,306
	電灯電力工事	8,018,586	8,756,832	16,775,419	13,290,222	3,485,196	6.2	216,572	12,604,262
	信号工事	11,747,767	15,842,801	27,590,569	18,405,659	9,184,910	39.2	3,597,075	16,406,650
	電気通信工事	2,316,504	5,872,908	8,189,412	4,432,122	3,757,290	6.0	224,928	4,129,408
	送電線路工事	1,921,578	2,113,249	4,034,827	2,688,381	1,346,445	6.1	82,285	2,643,389
	道路施設工事	1,042,046	2,696,844	3,738,891	3,017,605	721,285	11.3	81,618	2,204,223
	合計	30,075,617	43,847,691	73,923,308	51,101,649	22,821,659	20.2	4,602,170	47,277,847

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 前期繰越工事高には、保安工業(株)の前期繰越工事高12,224,589千円を引き継いでいる。
- 3 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事の施工高を推定したものである。
- 4 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。
- 5 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

区分	第53期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第1期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	特命(%)	競争(%)	計(%)	特命(%)	競争(%)	計(%)
電車線路工事	74.7	25.3	100	98.6	1.4	100
発変電工事	90.1	9.9	100	95.7	4.3	100
電灯電力工事	26.0	74.0	100	80.7	19.3	100
信号工事	85.7	14.3	100	80.3	19.7	100
電気通信工事	25.5	74.5	100	69.4	30.6	100
送電線路工事	94.0	6.0	100	90.4	9.6	100
道路施設工事				25.3	74.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第53期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	電車線路工事	784,741	6,102,086	6,886,828
	発変電工事	721,769	1,257,261	1,979,031
	電灯電力工事	1,933,178	6,337,468	8,270,646
	信号工事	359,463	3,983,081	4,342,545
	電気通信工事	640,983	1,427,913	2,068,896
	送電線路工事	8,000	2,878,429	2,886,429
	計	4,448,136	21,986,242	26,434,378
第1期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	電車線路工事	1,299,976	6,073,986	7,373,963
	発変電工事	461,761	1,431,933	1,893,694
	電灯電力工事	3,011,277	10,278,945	13,290,222
	信号工事	3,675,817	14,729,841	18,405,659
	電気通信工事	1,946,156	2,485,965	4,432,122
	送電線路工事		2,688,381	2,688,381
	道路施設工事	864,605	2,152,999	3,017,605
計	11,259,595	39,842,054	51,101,649	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第53期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道(株)	東北幹宇都宮駅信号設備新設他
東日本旅客鉄道(株)	内房線館山安房鴨川間ATS - P装置新設
東北電力(株)	大所川線保安対策工事
北区	王子小学校及び王子桜中学校新築電気設備工事
筑波大学	筑波大学中央図書館等改修電気設備工事

第1期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

注文者	工事件名
東日本旅客鉄道(株) (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 首都高速道路(株) 筑波大学 電源開発(株)	外房線上総一ノ宮安房鴨川間ATS-P形装置新設 成田高速線、5k9・土屋間信号設備(イ) SJ11工区～SJ34工区標識柱他工事 筑波大学基幹整備(屋外電力線等)工事 大間幹線新設工事(第5工区)JV

(注) 3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第53期	東日本旅客鉄道(株) (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	15,166,914千円	57.4%
		2,900,060千円	11.0%
第1期	東日本旅客鉄道(株) (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	25,908,990千円	50.7%
		6,504,359千円	12.7%

手持工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第1期 (平成22年3月31日)	電車線路工事	144,615	2,396,745	2,541,361
	発変電工事	194,976	1,590,192	1,785,169
	電灯電力工事	1,335,447	2,149,748	3,485,196
	信号工事	1,310,033	7,874,876	9,184,910
	電気通信工事	1,486,765	2,270,525	3,757,290
	送電線路工事		1,346,445	1,346,445
	道路施設工事	101,370	619,915	721,285
	計	4,573,208	18,248,450	22,821,659

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

第1期の手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

注文者	工事件名	完成予定
東日本旅客鉄道(株) (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 首都高速道路(株)	東海道線東戸塚・戸塚間電車線路修繕その1 九州新幹線(鹿児島)、熊本機器室・熊本車基間通信設備	平成23年8月 平成23年2月
法務省	門型柱設置工事21-2	平成23年1月
東北電力(株)	東京拘置所鍛錬場・待機所棟等新営(電気設備)工事 十和田幹線新設(架線)工事(第6工区)	平成22年10月 平成22年7月

3 【対処すべき課題】

今後については、日本経済は、政策効果等を背景に景気持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、設備投資の持ち直しの遅れやデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等が依然として残っており、先行き予断を許さない状況が続くものと思われる。

建設業界においては、公共投資は総じて低調に推移することが予測され、民間投資も受注競争が一段と厳しさが増す等、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。

当社においては、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の各部門の体制強化を図り、経営の合理化・効率化の推進により一層の収益力向上に努めていく。また、将来に向けた人材の採用、育成の充実に向けた取組みを行うとともに、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとするお得意先からの信頼をいただくため、より確かな安全技術の追求と品質の向上、技術力の研鑽に努め、競争力のある信頼される企業体質の実現に努力する所存である。

また、当社は平成22年度を初年度とする「新中期経営計画2012」を現在策定中で、最終案が確定次第公表する予定であるが、その基本戦略としては、“成長基盤の確立、そして更なる飛躍へ”をテーマとして以下の2つの基本方針を掲げ、その実現により、良質な技術サービスの提供ができるエクセレント・カンパニーとなることを目指す。

徹底した合併効果の創出

合併に伴う企業規模の拡大と収益基盤の安定化というメリットを活かしつつ、それに止まることなく、自ら積極的に事業の拡大・開拓及び重複経営資源や拠点の統廃合等による徹底した合併効果の創出を図り経営の合理化・効率化を実行し、経営体質強化を推進する。そのために全部門において事業構造、業務プロセスの徹底した改革を行い、市場の変化に対してすばやく挑戦して収益構造強化、財務体質強化に結びつけ将来にわたる持続的成長の礎の構築を当社グループ全体で推進する。

『変革と挑戦』の意識改革

単なる組織の融合のみに終始することなく、過去の延長線上でない真の意識改革、新たな価値の創造を巻き起こすことによって新会社としての進取の企業風土の確立を目指すとともに、環境の変化にも柔軟に対応できる主体性ある社員、創造性豊かな高く動機づけられた社員を育成し、高い総合力を誇る活力溢れる企業への変革を目指す。

また、上記基本方針の実現のため以下の5つの全社戦略課題を設け取り組む。

- (1) 安全・品質の向上
- (2) 収益基盤の強化
- (3) 営業力の強化
- (4) 技術力・施工能力の向上
- (5) 経営効率の向上

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

市場の動向及び競合

当社の属している建設業界については、公共投資の削減、工事価格の低価格化、地元企業優先施策等の影響を大きく受け、それに伴う企業間の受注競争の激化も続いている。そのため、今後の顧客の投資施策、市場の動向によっては、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、同業者とのさらなる競合関係が続き相対的に当社の競争力が低下した場合も当社の業績に影響を及ぼす場合がある。

法令違反

当社は、法令遵守及び企業倫理を確立し、その意識を社内に徹底させるため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス委員会を設置して企業倫理の強化を図っているが、工事安全・不測の法務リスクを負っており、受注状況及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

工事事故

当社は、工事の安全を全てに優先し、各種工事の施工をしているが、全ての工事において事故が発生しないという保障はない。

不可抗力を含めた事故による顧客からの信用の失墜は、受注環境に多大な影響を与え、業績の悪化に繋がる可能性がある。

特定取引先の動向

当社は、東日本旅客鉄道株式会社のパートナー企業として位置づけられており、当社の得意先別売上高構成においても大きな割合を占めている。従って、東日本旅客鉄道株式会社が何らかの理由により設備投資等を急激かつ大幅に削減しなければならなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす場合がある。

人材の確保と育成

当社の事業拡大にあたっては、電気工事施工管理技士や土木施工管理技士等の公的資格及びお客様固有の資格を有することが不可欠である。当社は社内外の研修の充実を図り人材育成に努めているが、工事施工を賄える人材確保、育成ができない場合、当社の業績に影響を及ぼす場合がある。

コンピュータシステム

業務効率の向上のため、基幹業務である総務・会計の他、工事管理等の社内システムを有している。そのコンピュータシステムに人的ミス・自然災害・コンピュータウイルス等による障害が発生した場合、事業運営に支障をきたす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、合併により被合併会社の資産負債等を受け入れたこと等により、総資産については、前連結会計年度末に比べ307億1千5百万円増加し、549億6千1百万円（前年同期は242億4千6百万円）となった。

負債については、前連結会計年度末に比べ206億5千1百万円増加し、371億3千2百万円（前年同期は164億8千1百万円）となった。

純資産については、前連結会計年度末に比べ100億6千4百万円増加し、178億2千9百万円（前年同期は77億6千4百万円）となった。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は56,646百万円（前連結会計年度比209.8%増）、経常利益は5,694百万円（前連結会計年度比503.9%増）、当期純利益は4,097百万円（前連結会計年度比598.6%増）となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照のこと。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、合併による資金の受入れ及び営業活動による資金の流入、財務活動及び投資活動による資金の流出により、前連結会計年度末より3億1千1百万円増加し、22億6千7百万円となった。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	32.9	34.0	32.0	32.4
時価ベースの自己資本比率(%)	23.7	21.2	20.0	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	6.2	5.1	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.6	8.4	9.5	6.7

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりである。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、職場環境の整備などを目的とした設備投資を実施した。

(建設事業)

当連結会計年度は、東北支店新社屋の建設及び社員寮の取得など総額15億8千6百万円の設備投資を実施した。

(兼業事業)

特段の設備投資は行なわれていない。

(全社共通)

特段の設備投資は行なわれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度において、保安工業㈱と合併したことにより、同社の土地及び建物等が当連結企業集団の主要な設備となった。なお、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在の設備の状況は以下のとおりである。

事業所 (所在地)	事業の種類 類別セグ メントの 名称	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物 構築物 (千円)	機械運搬具 工具器具備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	合計 (千円)	
				面積(m ²)	金額 (千円)			
本店 (東京都北区)	全社共通	1,469,246	39,309	48,657	3,668,822	49,919	5,227,298	182
道路設備本部 (東京都北区)	建設事業 兼業事業	643,996	9,350	14,613 (838)	2,366,455	40,968	3,060,771	137
工務本部 (東京都北区)	建設事業	104,538	1,274	1,279	71,564	-	177,376	93
電力本部 (東京都北区)	建設事業	291,527	33,627	28,129	339,670	-	664,825	57
首都圏鉄道本部 (千葉県松戸市)	建設事業	1,206,540	55,019	17,099 (2,269)	1,764,368	428,728	3,454,656	386
東北支店 (仙台市宮城野区)	建設事業	551,655	13,473	11,135 (2,928)	440,464	18,209	1,023,802	124
新潟支店 (新潟市中央区)	建設事業	80,130	3,928	1,937 (775)	151,873	20,192	256,125	54
関西支店 (大阪市北区)	建設事業	50,400	712	4,829 (100)	536,558	-	587,671	22
中国支店 (広島市東区)	建設事業	20,359	2,197	52	9,272	-	31,829	27
合計		4,418,396	158,893	127,735 (6,910)	9,349,050	558,018	14,484,358	1,082

(注) 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は65,131千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

(2) 国内子会社

当連結会計年度において、(株)保安サプライ、(株)保工北海道、(株)保工東北が提出会社の子会社となったため、同社の土地及び建物等が当連結企業集団の主要な設備となった。なお、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在の設備の状況は以下のとおりである。

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物 構築物 (千円)	機械運搬具 工具器具備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)		合計 (千円)
				面積(m ²)	金額 (千円)			
(株)保安サプライ (東京都品川区)	兼業事業	133,690	17,037	6,049	82,524	-	233,251	90
(株)シーディーサービス (東京都北区)	建設事業 兼業事業	57,212	12,907	-	-	-	70,120	38
(株)保工北海道 (札幌市中央区)	建設事業 兼業事業	-	2,983	-	-	-	2,983	40
(株)保工東北 (仙台市宮城野区)	建設事業 兼業事業	1,725	7,978	-	-	19,537	29,242	37
電車線工事(株) (東京都北区)	建設事業	-	297	-	-	-	297	24
シーディーシグナル(株) (東京都北区)	建設事業	-	-	-	-	-	-	15
合計		192,628	41,204	6,049	82,524	19,537	335,895	244

(注) 1 建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は26,052千円である。

2 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地 (m ²)	建物 (m ²)
本店	669.98	7,812.70

3 リース契約による賃借設備のうち主なもの

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	備考
機械	7	平成16年6月～平成25年10月	13,215	
車両	336	平成14年7月～平成29年2月	260,614	
事務用機器ほか	615	平成16年3月～平成25年2月	114,316	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	首都圏鉄道本部 (東京都荒川区)	建設業	網島寮の購入及び リニューアル工事	280,000		自己資金	平成22年 7月	平成22年 9月
提出会社	首都圏鉄道本部 (東京都荒川区)	建設業	尾久事務所の建替	500,000		自己資金	平成22年 6月	平成23年 7月
提出会社	東北支店 (盛岡市城西町)	建設業	盛岡支社の建替	200,000		自己資金	平成22年 8月	平成22年 11月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	10,009,214	25,617,717	550,000	1,430,962	104,161	649,201

(注) 保安工業(株)との合併(合併比率1:1)に伴うものである。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	10	11	90	7		1,985	2,104	
所有株式数 (単元)	1	4,215	98	11,132	40		9,969	25,455	162,717
所有株式数 の割合(%)	0.00	16.56	0.38	43.73	0.16		39.17	100	

(注) 1 自己株式 154,407株は、「個人その他」に154単元及び「単元未満株式の状況」に407株を含めて記載してある。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木 2 2 2	4,019	15.69
日本リーテック従業員持株会	東京都北区西ヶ原 1 52 10	1,622	6.33
日本リーテック取引先持株会	東京都北区西ヶ原 1 52 10	1,083	4.23
住友電気工業株式会社	大阪府中央区北浜 4 5 33	1,056	4.12
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1 2 23	1,045	4.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	1,009	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	987	3.86
財団法人鉄道弘済会	東京都千代田区麹町 5 1	965	3.77
トーグ安全工業株式会社	大阪府大阪市浪速区下寺 3 - 16 - 8	649	2.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 1 1	584	2.28
計		13,021	50.83

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,000		
	(相互保有株式) 普通株式 370,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,931,000	24,931	
単元未満株式	普通株式 162,717		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		24,931	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式407株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都北区西ヶ原 一丁目52番10号	154,000		154,000	0.60
(相互保有株式) 株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 二丁目37番6号	370,000		370,000	1.44
計		524,000		524,000	2.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第11号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	153,641	50,397,739
当期間における取得自己株式	592	203,648

(注) 1 当事業年度における取得自己株式数のうち、151,850株は保安工業㈱との合併に伴い、同社から承継したものであり、1,791株は単元未満株式の買取りによるものである。

2 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	787,844	252,110,080		
その他				
保有自己株式数	154,407		154,999	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な配当を継続していくとともに、当社事業を将来とも健全な経営基盤のもとに発展させていくため、内部留保を充実させることを利益配分の基本的な考え方としている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

また当社は、平成21年4月1日に旧千歳電気工業株式会社と旧保安工業株式会社が合併し日本リーテック株式会社として新しいスタートを切った。

当期（第1期）の配当については、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意味も込めて、当社普通株式1株につき、普通配当7円50銭に合併記念配当1円50銭を加え、1株当たり9円の配当を行うこととした。

内部留保金については、財務体質の強化を図るとともに、当社を取り巻く環境の変化に対応すべく、有効に投資していく予定である。

なお、第1期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	229,169	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第1期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	501	400	400	379	443
最低(円)	279	277	305	290	289

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	354	383	367	365	357	356
最低(円)	331	332	336	340	341	340

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		榊原 秀機	昭和19年8月19日生	平成6年7月 東日本旅客鉄道(株)東京電気工事事務所次長 平成8年6月 同社 東京電気工事事務所長 平成11年8月 保安工業(株)出向 安全対策本部長 平成11年9月 同社入社 安全対策本部長 平成12年4月 同社 中央支店長 平成12年6月 同社 常務取締役中央支店長 平成13年6月 同社 専務取締役安全対策本部長・鉄道本部長 平成14年6月 同社 代表取締役社長 平成18年6月 同社 代表取締役社長・(株)保工東北 代表取締役社長 平成21年4月 当社 代表取締役会長 平成22年6月 当社 取締役相談役(現)	(注)3	49
代表取締役 社長		原 洋二	昭和25年6月13日生	平成10年4月 東日本旅客鉄道(株)東京支社電気部長 平成11年8月 同社 東京電気工事事務所長 平成14年6月 同社 建設工事部長 平成14年6月 当社 社外取締役 平成16年6月 当社入社 専務取締役経営企画部・監査部・安全部担当 平成17年6月 当社 代表取締役社長 平成18年6月 当社 代表取締役社長・営業本部長 平成19年6月 当社 代表取締役社長(現)	(注)3	62
常務取締役	鉄道本部長 ・安全推進部担当	今井 徹	昭和27年4月24日生	平成9年12月 東日本旅客鉄道(株)千葉支社工務部長 平成10年4月 同社 千葉支社設備部長 平成11年8月 保安工業(株)出向 鉄道本部副本部長 平成12年6月 東日本旅客鉄道(株)設備部電気設備課担当課長 平成14年6月 保安工業(株)取締役 平成15年4月 東日本旅客鉄道(株)設備部次長 平成17年6月 同社 設備部担当部長 平成18年6月 保安工業(株)取締役退任 平成19年5月 同社 出向顧問 平成19年6月 同社 取締役鉄道統轄部長・安全推進部長 平成21年4月 当社入社 常務取締役鉄道統轄本部長・安全推進部担当 平成21年6月 東日本電気エンジニアリング(株)社外取締役(現) 平成22年4月 当社 常務取締役鉄道本部長、安全推進部担当(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画本部長・監査部担当	沼崎良平	昭和26年4月2日生	平成14年1月 ㈱富士銀行営業第四部長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行公務第三部長 平成16年6月 保安工業㈱出向 管理本部部長 平成16年6月 同社 財務部長・事務センター所長 平成17年4月 同社入社 財務部長・事務センター所長 平成17年6月 同社 取締役総務部長・財務部長・事務センター所長 平成17年7月 同社 取締役経営管理部長・企業倫理部長 平成20年4月 同社 取締役経営管理部長 平成20年6月 同社 取締役経営管理部長・コンプライアンス担当 平成21年4月 当社 取締役経営企画本部長・監査部担当 平成22年6月 当社 常務取締役経営企画本部長・監査部担当(現)	(注)3	6
常務取締役	鉄道本部中央支店長	坂本誠一	昭和23年7月6日生	昭和42年4月 千代田工事㈱入社 平成7年4月 当社 中央支店発変電部次長 平成10年10月 当社 鉄道本部発変電事業部長 平成13年4月 当社 鉄道本部副本部長、工事管理部長 平成15年6月 当社 取締役鉄道本部副本部長、工事管理部長 平成16年7月 当社 取締役鉄道本部副本部長、管理部長 平成19年12月 当社 取締役鉄道本部副本部長 平成21年4月 当社 執行役員鉄道統轄本部副本部長、資材部担当 平成22年4月 当社 執行役員鉄道本部副本部長、資材部担当 平成22年5月 当社 執行役員鉄道本部中央支店長 平成22年6月 当社 常務取締役鉄道本部中央支店長(現)	(注)3	27
取締役		浦壁俊光	昭和38年1月5日生	平成13年4月 東日本旅客鉄道㈱千葉支社新小岩信号通信区長 平成13年11月 同社 千葉支社千葉信号通信技術センター助役(副所長) 平成14年6月 同社 設備部電気設備課副課長 平成15年4月 同社 設備部(信号通信)課長 平成18年4月 同社 東京支社電気部信号通信課長 平成20年5月 同社 横浜支社設備部担当部長 平成21年12月 同社 鉄道事業本部電気ネットワーク部次長(現) 平成22年6月 当社 社外取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		堀間弘秋	昭和22年10月20日生	平成3年1月 平成6年3月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年4月	住友電気工業(株)光事業部光技術部長 SUMITOMO ELECTRIC FIBER OPTICS CORP. 事務従事(社長) 住友電気工業(株)取締役光事業部長 同社 取締役退任 同社 情報通信本部支配人(米国駐在)・SUMITOMO ELECTRIC LIGHTWAVE CORP.(会長) 同社 情報通信本部支配人(米国駐在)・SUMITOMO ELECTRIC LIGHTWAVE CORP.(会長)・SUMITOMO ELECTRIC U.S.A., INC.(社長) SEI ビジネスクリエイティブ(株)常務取締役 当社 常勤監査役(現)	(注)4		
監査役		星屋益男	昭和20年7月18日生	平成元年2月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	東日本旅客鉄道(株)総合企画本部情報システム部担当部長 (株)ジェイアール東日本情報システム代表取締役副社長 大同信号(株)代表取締役副社長、経営企画、コンプライアンス、ISO担当 同社 代表取締役社長 同社 取締役会長 当社 監査役(現)	(注)5		
監査役		北原雄二	昭和28年10月4日生	昭和53年4月 昭和60年4月 平成2年3月 平成22年6月	検事任官 弁護士登録 栄和法律事務所開設(現) 当社 監査役(現)	(注)5		
計							148	

- (注) 1 取締役 浦壁俊光は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役 堀間弘秋、星屋益男、北原雄二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 平成21年4月1日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成21年4月1日より執行役員制度を導入している。
執行役員8名の氏名及び担当業務は以下のとおりである。

執行役員 寺村明夫 (経営企画本部副本部長、電力本部長、資材部担当)
執行役員 平井憲司 (財務部・総合事務センター担当)
執行役員 黒河内正光 (東北支店長)
執行役員 西量生 (道路設備本部長)
執行役員 坂本篤 (鉄道本部中央支店副支店長、電車線部・発変電部・電力部・交通部担当)
執行役員 竹内弘司 (鉄道本部中央支店副支店長、信号部担当)
執行役員 貝山直行 (総務部長、人事部担当)
執行役員 坂下充 (工務本部長、技術部長)

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤 森 聰 二	昭和19年3月10日生	平成7年4月 (財)鉄道総合技術研究所企画室長 平成15年6月 保安工業(株)取締役経営企画本部長 平成18年6月 (株)保安サプライ代表取締役社長 平成19年4月 全国道路標識標示業厚生年金基金理事長(現) 平成19年6月 保安工業(株)専務取締役 平成22年6月 (株)保安サプライ顧問(現)	27

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、効率性及び透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題と認識し、各種施策に取り組んでいる。

企業統治の体制

(イ) 企業統治体制の採用理由及び概要

当社は、総合設備工事会社として成長発展を図り、社会的信用を獲得するため、様々な経験・能力を有する者で構成される取締役会等の合議体の企業統治体制を採用している。

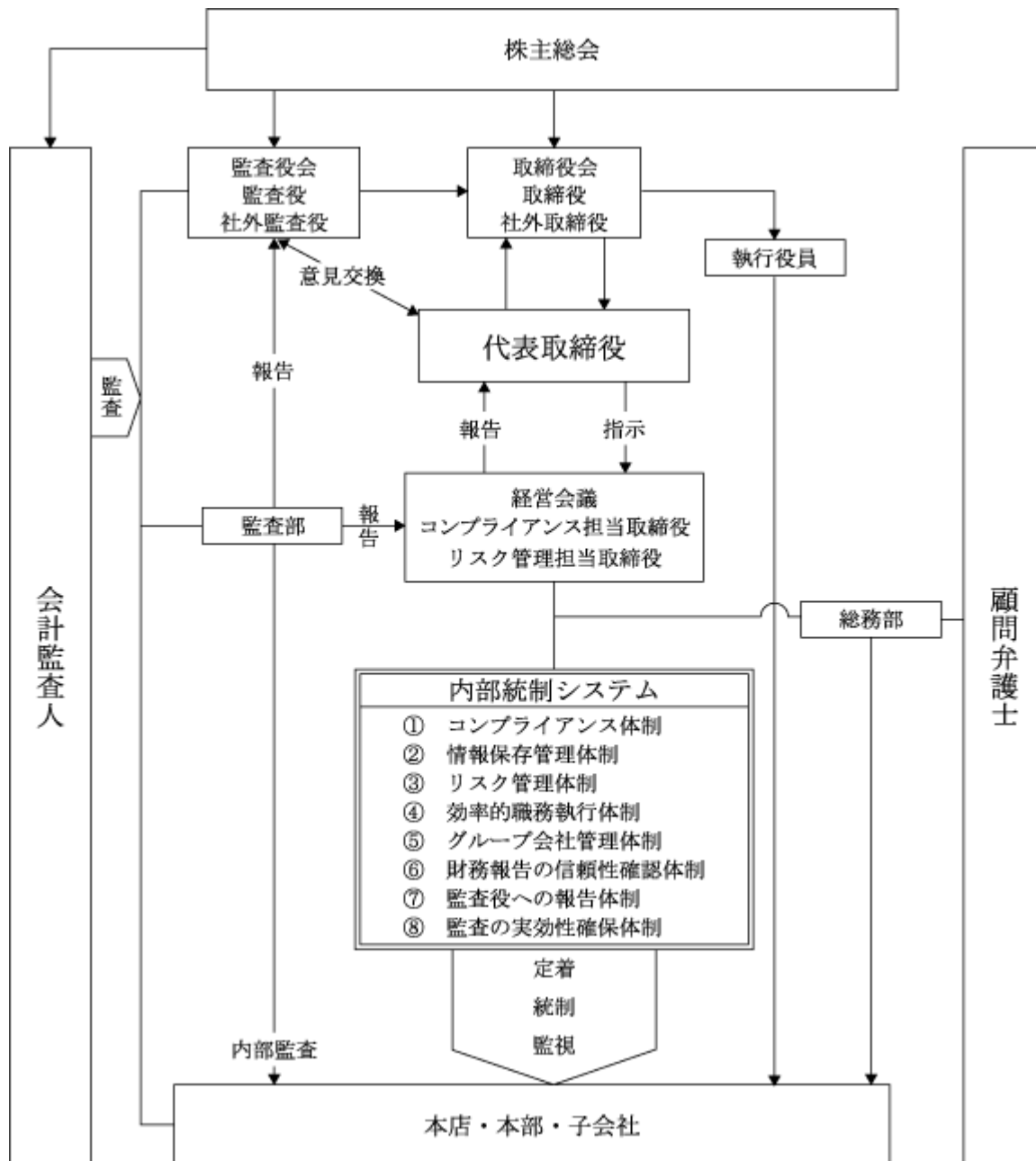
取締役会は社外取締役1名を含む取締役6名で構成され、法定事項、その他重要な業務執行についての決定及び監督を行っており、各事業年度における経営責任の明確化と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の実現に向け、取締役の任期を1年としている。また、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度(8名)を導入し、経営上の重要事項について審議を行う経営推進会議を設置し経営体制の充実を図っている。さらに、人事の透明性を確保するために人事等に関する重要事項を審議する機関として人事委員会を設置している。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成21年4月1日の合併に伴い、平成21年5月14日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」及び「信頼性のある財務報告を確保するための体制」について決議している。

(ハ) リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

リスク管理体制、コンプライアンス体制については、総務部を中心に社内の各種法的な問題を把握し、必要な都度、弁護士等の専門家から助言を受け、業務運営の適法性の確保に努めている。また、「リスクマネジメント規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、リスク管理担当取締役及びコンプライアンス担当取締役を設け、事業活動における社員の法令遵守の徹底及び企業倫理の確立に努めている。



監査役監査及び内部監査の状況

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は社外監査役3名で構成され、各監査役は監査方針に従い、取締役会、その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査などを通じ、取締役の業務遂行の監査を行っている。

内部監査部門として監査部があり4名で構成され、年間計画に基づき内部監査を実施し、適法で効率的な業務執行確保のため監視体制を整えている。

また、監査役監査、内部監査部監査の監査執行状況を相互に情報交換し、必要に応じ会計監査人に報告し、意見交換を行っている。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であり、社外取締役浦壁俊光氏は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属している。社外取締役1名及び社外監査役3名は、当社及び当社の子会社との間には一切の人的関係及び取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役、社外監査役はそれぞれの分野で培われた豊富な経験を有する者を選任し、外部からの客観的、中立の立場で経営監視をしており、会計監査人及び内部統制監査部門である監査部と共有すべき事項について相互に連携を図っている。

また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法425条1項が定める額としている。

会計監査

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結し、公正不偏の立場で監査を実施し、必要に応じ随時相談し検討を実施している。

1 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 河 合 寛	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 高 村 守	あずさ監査法人

継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略している。

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 8名

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	195,288	114,130	53,800	27,358	7
監査役 (社外監査役を除く。)	3,045	2,700	-	345	1
社外役員	33,325	29,700	-	3,625	5

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、経営の客観性・透明性の向上、業績と報酬の連動性強化を目的として役員報酬委員会を設置し、役員報酬体系の見直しを適宜行っている。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法165条第2項の規程により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,651,969千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	704,648	515,802	関係強化のため
日本信号(株)	380,750	318,307	安定的資機材調達のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	196,661	安定的資金調達のため
大同信号(株)	655,859	190,199	安定的資機材調達のため
西日本旅客鉄道(株)	550	177,100	安定的受注確保のため
三菱UFJリース(株)	35,000	119,000	安定的資機材調達のため
住友電気工業(株)	100,000	114,600	安定的資機材調達のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	602,500	111,462	安定的資金調達のため
住友信託銀行(株)	201,000	110,148	安定的資金調達のため
(株)京三製作所	225,225	106,080	安定的資機材調達のため
ヒューリック(株)	107,000	73,616	安定的受注確保のため
ジェイエフイーホールディングス(株)	9,244	34,803	安定的受注確保のため
京成電鉄(株)	58,244	33,141	安定的受注確保のため
東鉄工業(株)	35,339	18,305	関係強化のため

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	11,000	40,000	
連結子会社				
計	35,000	11,000	40,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

財務デューデリジェンスに係る業務である。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数・当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)、及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)、及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けている。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成21年4月1日に保安工業株式会社と合併したため、同社の第82期の財務諸表(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)を記載している。

当該財務諸表は、改正前の「財務諸表等規則」及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,985,822	2,650,572
受取手形・完成工事未収入金等	3 10,052,743	3 24,026,814
未成工事支出金	1,903,038	3,933,252
商品及び製品	-	24,239
仕掛品	-	9,035
材料貯蔵品	167,288	198,494
繰延税金資産	408,795	802,498
その他	194,634	260,971
貸倒引当金	-	21,272
流動資産合計	14,712,322	31,884,605
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,993,225	8,163,577
機械、運搬具及び工具器具備品	2,954,488	3,062,564
土地	3,112,168	9,431,574
リース資産	287,950	689,767
減価償却累計額	6,176,704	6,513,423
有形固定資産合計	6,171,128	14,834,059
無形固定資産		
投資その他の資産	8,341	168,810
投資有価証券	1 2,281,729	1 7,562,371
長期貸付金	34,620	-
繰延税金資産	893,256	210,431
その他	156,117	319,326
貸倒引当金	11,221	17,682
投資その他の資産合計	3,354,502	8,074,447
固定資産合計	9,533,972	23,077,317
資産合計	24,246,294	54,961,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,657,067	13,557,504
短期借入金	3,250,000	2,242,000
未払法人税等	525,771	1,705,673
未成工事受入金	520,117	2,988,292
完成工事補償引当金	2,847	4,343
工事損失引当金	9,202	13,197
賞与引当金	602,807	1,288,079
役員賞与引当金	26,500	64,643
その他	557,954	2,015,753
流動負債合計	12,152,268	23,879,487
固定負債		
長期借入金	1,350,000	2,696,000
リース債務	249,204	515,445
退職給付引当金	2,595,249	4,963,967
役員退職慰労引当金	53,436	198,324
負ののれん	-	4,774,263
その他	81,274	105,385
固定負債合計	4,329,164	13,253,387
負債合計	16,481,433	37,132,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,962	1,430,962
資本剰余金	545,039	3,188,408
利益剰余金	6,360,393	12,727,576
自己株式	261,938	50,646
株主資本合計	7,524,457	17,296,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240,404	532,747
評価・換算差額等合計	240,404	532,747
純資産合計	7,764,861	17,829,047
負債純資産合計	24,246,294	54,961,923

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	27,004,330	53,266,868
兼業事業売上高	-	3,379,334
売上高合計	27,004,330	56,646,202
売上原価		
完成工事原価	23,944,472	46,100,474
兼業事業売上原価	-	2,645,870
売上原価合計	23,944,472 ₃	48,746,345 ₃
売上総利益		
完成工事総利益	3,059,857	7,166,393
兼業事業総利益	-	733,464
売上総利益合計	3,059,857	7,899,857
販売費及び一般管理費	1,948,564 ₁	4,286,854 ₁
営業利益	1,111,293	3,613,003
営業外収益		
受取利息	4,621	3,576
受取配当金	42,068	68,638
不動産賃貸料	153,205	201,053
経営指導料	25,485	38,702
持分法による投資利益	47,844	867,272
負ののれん償却額	-	1,193,565
雑収入	44,558	72,628
営業外収益合計	317,783	2,445,437
営業外費用		
支払利息	94,345	140,602
不動産賃貸費用	101,181	154,234
物品売却損	87,856	45,564
雑支出	15,532	23,327
営業外費用合計	298,915	363,728
経常利益	1,130,161	5,694,711
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,201
貸倒引当金戻入額	7,981	-
その他	-	891
特別利益合計	7,981	20,092
特別損失		
固定資産除売却損	1,488 ₂	114,864 ₂
投資有価証券評価損	2,516	10,566
減損損失	- ₄	26,567 ₄
その他	334	13,231
特別損失合計	4,339	165,230
税金等調整前当期純利益	1,133,802	5,549,573
法人税、住民税及び事業税	563,637	1,707,221
法人税等調整額	114,286	254,923
法人税等合計	449,350	1,452,298
当期純利益	684,452	4,097,274

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	880,962	880,962
当期変動額		
合併による増加	-	550,000
当期変動額合計	-	550,000
当期末残高	880,962	1,430,962
資本剰余金		
前期末残高	545,039	545,039
当期変動額		
合併による増加	-	2,643,368
当期変動額合計	-	2,643,368
当期末残高	545,039	3,188,408
利益剰余金		
前期末残高	5,801,928	6,360,393
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	2,394,585
剰余金の配当	125,987	124,678
当期純利益	684,452	4,097,274
当期変動額合計	558,465	6,367,182
当期末残高	6,360,393	12,727,576
自己株式		
前期末残高	261,225	261,938
当期変動額		
合併による増加	-	211,883
自己株式の取得	713	590
当期変動額合計	713	211,292
当期末残高	261,938	50,646
株主資本合計		
前期末残高	6,966,705	7,524,457
当期変動額		
合併による増加	-	3,405,251
持分法の適用範囲の変動	-	2,394,585
剰余金の配当	125,987	124,678
当期純利益	684,452	4,097,274
自己株式の取得	713	590
当期変動額合計	557,751	9,771,843
当期末残高	7,524,457	17,296,300

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	579,341	240,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338,936	292,343
当期変動額合計	338,936	292,343
当期末残高	240,404	532,747
評価・換算差額等合計		
前期末残高	579,341	240,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338,936	292,343
当期変動額合計	338,936	292,343
当期末残高	240,404	532,747
純資産合計		
前期末残高	7,546,046	7,764,861
当期変動額		
合併による増加	-	3,405,251
持分法の適用範囲の変動	-	2,394,585
剰余金の配当	125,987	124,678
当期純利益	684,452	4,097,274
自己株式の取得	713	590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338,936	292,343
当期変動額合計	218,814	10,064,186
当期末残高	7,764,861	17,829,047

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,133,802	5,549,573
減価償却費	268,825	543,263
負ののれん償却額	-	1,193,565
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,222	11,451
賞与引当金の増減額(は減少)	56,773	18,457
役員賞与引当金の増減額(は減少)	500	7,231
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	166	1,496
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,027	3,994
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,656	37,737
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43,679	34,458
受取利息及び受取配当金	46,689	72,214
支払利息	94,345	140,602
持分法による投資損益(は益)	47,844	867,272
有形固定資産除売却損益(は益)	908	45,999
投資有価証券売却損益(は益)	-	19,201
投資有価証券評価損益(は益)	2,516	10,566
減損損失	-	26,567
売上債権の増減額(は増加)	1,256,160	7,224,794
未成工事支出金の増減額(は増加)	251,511	2,433,343
その他の資産の増減額(は増加)	228,571	105,380
仕入債務の増減額(は減少)	1,236,691	1,203,771
未払費用の増減額(は減少)	12,995	113,625
未成工事受入金の増減額(は減少)	80,893	571,051
その他の負債の増減額(は減少)	9,701	739,517
その他	6,900	3,509
小計	1,358,733	2,112,160
利息及び配当金の受取額	51,622	83,048
利息の支払額	94,291	136,636
法人税等の支払額	420,710	1,139,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,354	919,331

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	603,000
定期預金の払戻による収入	30,000	260,000
有形固定資産の取得による支出	178,615	1,177,702
有形固定資産の売却による収入	232	561,378
無形固定資産の取得による支出	-	127,917
投資有価証券の取得による支出	51,081	1,353
投資有価証券の売却による収入	-	101,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	199,067
貸付けによる支出	485,640	383,924
貸付金の回収による収入	498,386	386,272
その他	6,091	7,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,625	778,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	1,410,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,621	89,415
長期借入れによる収入	850,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	850,000	2,212,964
自己株式の取得による支出	713	590
配当金の支払額	125,470	124,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,194	1,787,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	740,923	1,647,262
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,898	1,955,822
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,959,012
現金及び現金同等物の期末残高	1,955,822	2,267,572

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(3社)を連結している。</p> <p>(連結子会社名) (株)シーディーサービス 電車線工事(株) シーディーシグナル(株)</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>(株)シーディーサービス 電車線工事(株) シーディーシグナル(株) (株)保安サプライ (株)保工北海道 (株)保工東北</p> <p>保安工業(株)と平成21年4月1日付で合併したことから、同社の子会社であった(株)保安サプライ、(株)保工北海道及び(株)保工東北については、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社の名称等</p> <p>(株)保工東京</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(2社)について持分法を適用している。</p> <p>(持分法適用の関連会社名) (株)TCパワーライン 日本鉄道電気設計(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>(株)TCパワーライン 日本鉄道電気設計(株) 東日本電気エンジニアリング(株) (株)三工社</p> <p>保安工業(株)と平成21年4月1日付で合併し関連会社となったことから、東日本電気エンジニアリング(株)及び(株)三工社は、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社 (株)保工東京 関連会社 交通安全施設(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしている。</p>	<p>———</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上し ている。	役員退職慰労引当金 同左
(4) 完成工事高の計上基準	完成工事の計上基準は原則として工事 完成基準によっているが、工事期間が 1年以上にわたり、かつ請負金額が1 億円以上の工事については工事進行基 準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事 高は8,922,160千円である。 —————	当連結会計年度末までの進捗部分につ いて成果の確実性が認められる工事につ いては工事進行基準（工事の進捗率 の見積は原価比例法）を、その他の工 事については工事完成基準を適用して いる。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準につ いては、従来、請負金額1億円以上かつ 工期1年以上の工事については工事進行 基準を適用していたが、当連結会計年 度より「工事契約に関する会計基準」 （企業会計基準第15号 平成19年12月 27日）及び「工事契約に関する会計基 準の適用指針」（企業会計基準適用指 針第18号 平成19年12月27日）を適用 し、当連結会計年度に着手した工事契 約から当連結会計年度末までの進捗部 分について成果の確実性が認められる 工事については工事進行基準（工事の 進捗率の見積は原価比例法）を、その 他の工事については工事完成基準を適 用している。 これにより、売上高は1,363,399千円増 加し、営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益は、それぞれ96,434千 円増加している。
(5) 重要なヘッジ会計の方 法	特例処理の要件をみたしている金利ス ワップについて、特例処理によってい る。	同左
(6) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	—————	負ののれんは、5年間で均等償却して いる。
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなる。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ2,154,549千円、20,859千円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、投資その他の資産で区分掲記していた「長期貸付金」は、金額的重要性により、当連結会計年度から投資その他資産の「その他」に含めて表示している。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「物品売却損」は、従来、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度における「物品売却損」の金額は15,615千円である。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 関連会社の株式	262,678千円	1 関連会社の株式	3,934,640千円
2 偶発債務		2 偶発債務	
下記の銀行借入金について保証を行っている。		下記の銀行借入金について保証を行っている。	
従業員の福利厚生制度による住宅融資	48,163千円	従業員の福利厚生制度による住宅融資	37,911千円
3 債権流動化による売掛債権譲渡高		3 債権流動化による売掛債権譲渡高	
受取手形・完成工事未収入金等	1,514,022千円	受取手形・完成工事未収入金等	4,999,995千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)							
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。							
従業員給料手当	706,867千円	従業員給料手当	1,325,098千円						
賞与引当金繰入額	129,571	賞与引当金繰入額	490,185						
役員賞与引当金繰入額	26,500	役員賞与引当金繰入額	53,800						
退職給付費用	73,380	退職給付費用	131,379						
役員退職慰労引当金繰入額	29,875	役員退職慰労引当金繰入額	31,874						
		事務用品費	479,268						
2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。		2 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりである。							
建物・構築物	98千円	建物・構築物	35,581千円						
機械、運搬具及び工具器具備品	809	機械、運搬具及び工具器具備品	1,518						
撤去費用	580	土地	8,899						
計	1,488	撤去費用	68,865						
		計	114,864						
		3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	13,197千円						
		4 減損損失							
		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県佐賀市</td> <td>事務所 (遊休資産)</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	佐賀県佐賀市	事務所 (遊休資産)	土地及び建物等
場所	用途	種類							
佐賀県佐賀市	事務所 (遊休資産)	土地及び建物等							
		当社グループは、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。							
		当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、佐賀事務所については売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,567千円)として特別損失に計上している。減損損失の主な内訳は、土地24,790千円、建物1,743千円、構築物33千円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売買契約価額により算定している。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,608,503			15,608,503
合計	15,608,503			15,608,503
自己株式				
普通株式	786,471	2,139		788,610
合計	786,471	2,139		788,610

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,139株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,987	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,678	8.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,608,503	10,009,214	-	25,617,717
合計	15,608,503	10,009,214	-	25,617,717
自己株式				
普通株式	788,610	153,641	787,844	154,407
合計	788,610	153,641	787,844	154,407

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加 10,009,214株は、保安工業㈱との合併(合併比率 1 : 1)に伴うものである。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加 153,641株は、保安工業㈱との合併に伴う受入(151,850株)及び、単元未満株式の買取り(1,791株)によるものである。また、減少787,844株は、同合併に伴う株式の交付に充当したことによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	124,678	8.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,169	9.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,985,822千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,955,822</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ270,124千円及び290,548千円である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金預金勘定	1,985,822千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	現金及び現金同等物	1,955,822	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,650,572千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">383,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,267,572</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ242,786千円及び261,234千円である。</p> <p>当連結会計年度に合併した保安工業(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりである。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ550,000千円及び104,161千円である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,536,446千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,077,281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,613,728</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,438,957千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,993,723</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,432,681</td> </tr> </table> <p>保安工業(株)との合併による株式の取得により新たに(株)保安サプライ、(株)保工北海道、(株)保工東北を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに取得による収入との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,734,532千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">430,863</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,208,622</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">576,002</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">351,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,720</td> </tr> <tr> <td>所有株式</td> <td style="text-align: right;">29,720</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">199,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,067</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の金額は、(株)保安サプライ、(株)保工北海道、(株)保工東北の3社の合計金額である。</p>	現金預金勘定	2,650,572千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	383,000	現金及び現金同等物	2,267,572	流動資産	12,536,446千円	固定資産	11,077,281	資産合計	23,613,728	流動負債	10,438,957千円	固定負債	3,993,723	負債合計	14,432,681	流動資産	1,734,532千円	固定資産	430,863	流動負債	1,208,622	固定負債	576,002	負ののれん	351,051	株式の取得額	29,720	所有株式	29,720	現金及び現金同等物	199,067	取得による収入	199,067
現金預金勘定	1,985,822千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000																																										
現金及び現金同等物	1,955,822																																										
現金預金勘定	2,650,572千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	383,000																																										
現金及び現金同等物	2,267,572																																										
流動資産	12,536,446千円																																										
固定資産	11,077,281																																										
資産合計	23,613,728																																										
流動負債	10,438,957千円																																										
固定負債	3,993,723																																										
負債合計	14,432,681																																										
流動資産	1,734,532千円																																										
固定資産	430,863																																										
流動負債	1,208,622																																										
固定負債	576,002																																										
負ののれん	351,051																																										
株式の取得額	29,720																																										
所有株式	29,720																																										
現金及び現金同等物	199,067																																										
取得による収入	199,067																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

鉄道関係工事における工事用車両(車両運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	848,249	186,611	1,034,861
減価償却累 計額相当額	422,936	106,726	529,662
期末残高 相当額	425,313	79,885	505,198

未経過リース料期末残高相当額

1年内	155,689	千円
1年超	375,958	
合計	531,647	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	179,086	千円
減価償却費相当額	169,899	
支払利息相当額	26,709	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄道関係工事における工事用車両(車両運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	65,826	812,213	264,531	1,142,570
減価償却累 計額相当額	41,147	484,911	165,667	691,727
期末残高 相当額	24,678	327,301	98,863	450,843

未経過リース料期末残高相当額

1年内	167,600	千円
1年超	307,707	
合計	475,308	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	219,059	千円
減価償却費相当額	197,333	
支払利息相当額	21,264	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気設備工事業を行うための設備投資計画・資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。資金運用については安全性の高い金融資産に限定している。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されてる。当該リスクに関しては、工事毎及び取引先毎に営業担当部署が残高管理を行い、主要な取引先の信用状況及び財務状況について定期的にモニタリングしている。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業であり、定期的に時価や財務状況等を把握し経営者層に報告している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金であり、長期借入金は主に設備投資及び長期的な運転資金としての資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、大手の金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、当社グループは、年次、月次の資金計画を作成し管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち 54%が特定の大口顧客（東日本旅客鉄道株式会社）に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算期）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金預金	2,650,572	2,650,572	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	24,026,814	24,022,372	4,441
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,162,636	3,162,636	-
(4) 支払手形・工事未払金等	(13,557,504)	(13,557,504)	(-)
(5) 短期借入金	(2,242,000)	(2,242,000)	(-)
(6) 未払法人税等	(1,705,673)	(1,705,673)	(-)
(7) 長期借入金	(2,696,000)	(2,731,410)	(35,410)
(8) リース債務	(515,445)	(494,055)	(21,389)
(9) デリバティブ取引	(-)	(-)	(-)

（ ） 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに (8) リース債務

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを、回収期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりである。

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,166,234	3,068,539	902,304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	134,073	94,096	39,976
計		2,300,308	3,162,636	862,328

(4) 支払手形・工事未払金等、(5)短期借入金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」 注記参照。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,399,734千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,650,572	-
受取手形・完成工事未収入金等	21,856,856	2,169,957
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合計	24,507,429	2,169,957

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」 参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	885,330	1,304,621	419,291
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	163,644	149,757	13,887
債券			
その他			
合計	1,048,974	1,454,378	405,403

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項なし。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 564,672千円

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,068,539	2,166,234	902,304
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	94,096	134,073	39,976
債券			
その他			
合計	3,162,636	2,300,308	862,328

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額465,094千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	101,210	19,201	-
合計	101,210	19,201	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

取引の内容及び利用目的等

当社は、金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用している。
なお、デリバティブ取引はヘッジ会計の適用要件を満たすため、ヘッジ会計を行っている。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金の利息

(2) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

当社が利用する金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のための取引は行っていない。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有している。
なお、取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行による信用リスクは、ほとんど発生しないと認識している。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、リスク管理を目的とした基本方針に基づき、担当部署が社内規定に従い、適正な社内手続きを経て実行している。

2 取引の時価等に関する事項 (平成21年3月31日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 (平成22年3月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 (平成22年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	650,000	650,000	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(平成21年3月31日)

退職給付債務	3,414,852千円
年金資産	633,496
未積立退職給付債務	2,781,355
未認識数理計算上の差異	186,106
退職給付引当金	2,595,249

3 退職給付費用に関する事項

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

勤務費用	155,396千円
利息費用	75,002
期待運用収益	22,659
数理計算上の差異の費用処理額	101,307
退職給付費用	309,047

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けている。
また、このほか提出会社及び一部の連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入している。

なお、要拠出額を費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	10,584,222千円
年金財政計算上の給付債務の額	16,018,584
差引額	5,434,361

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月分掛金拠出)
16.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,819,873千円、資産評価調整加算額1,593,054千円、繰越不足金2,021,433千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金60,115千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

2 退職給付債務に関する事項

(平成22年3月31日)

退職給付債務	6,094,304千円
年金資産	1,129,759
未積立退職給付債務	4,964,545
未認識数理計算上の差異	577
退職給付引当金	4,963,967

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

勤務費用	293,482千円
利息費用	128,187
期待運用収益	27,598
数理計算上の差異の費用処理額	186,106
退職給付費用	580,177

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(平成21年3月31日)

退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年

(翌連結会計年度に一括費用処理することとしている。)

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(平成22年3月31日)

退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0～2.2%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年

(翌連結会計年度に一括費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	保安工業株式会社
事業の内容	建設事業、その他の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

建設企業を取巻く経営環境は、公共工事の減少等によりここ数年極めて厳しくなっている。また公共工事の調達システムにおいても総合評価入札方式導入等の大きな変革が行われ、受注を巡る企業間の競争はますます激しくなり、建設企業各社は激変する環境への迅速な対応が求められている。

こうした状況のなかで、鉄道電気設備工事の強電部門が主体の当社と、信号部門が主体の保安工業が合併し、鉄道電気工事体制を補完、強化し、総合力の向上を図ることにより日本有数の総合鉄道電気工事部門の確立を目指し、鉄道事業における競争力の一層の強化を図ることとした。

また、両社の合併により、経営合理化・効率化の徹底と企業規模の拡大による収益力の強化を図るとともに、総合電気設備工事会社として将来必要な人材の確保・育成の充実を目指す。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	合併
結合後企業の名称	日本リーテック株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	3,455,058 千円
取得の対価	当社取得の保安工業株式	30,210
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	79,000
取得原価		3,564,268

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

保安工業株式会社の普通株式 1株 : 当社の普通株式 1株

(2) 合併比率の算定方法

合併比率については、独立した第三者機関として、当社は大和証券S M B C株式会社に、保安工業株式会社は株式会社みずほ銀行に対し、それぞれ合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、当事者間で協議し合併比率を決定している。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	10,797,058 株
交付した株式の評価額	3,455,058 千円

なお、当社が保有する自己株式 787,844株を合併による株式の交付に一部充当している。

5 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額（連結）

5,967,829千円

(2) 発生原因

合併時の保安工業株式会社の資産・負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識している。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,536,446 千円
固定資産	11,077,281
資産合計	23,613,728
流動負債	10,438,957 千円
固定負債	3,993,723
負債合計	14,432,681

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">244,873千円</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準適用除外</td> <td style="text-align: right;">63,456</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102,809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,139</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,795</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,056,266</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21,748</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114,949</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064,832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,473,627</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">164,999</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,299,276</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">408,795 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">893,256</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他 (繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">2,775</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.6</td> </tr> </table>	賞与引当金	244,873千円	工事進行基準適用除外	63,456	その他	102,809	繰延税金資産(流動)小計	411,139	評価性引当額	2,344	繰延税金資産(流動)計	408,795	退職給付引当金	1,056,266	役員退職慰労引当金	21,748	その他	36,934	繰延税金資産(固定)小計	1,114,949	評価性引当額	50,116	繰延税金資産(固定)計	1,064,832	繰延税金資産合計	1,473,627	その他有価証券評価差額金	164,999	その他	9,352	繰延税金負債(固定)計	174,351	繰延税金負債合計	174,351	繰延税金資産の純額	1,299,276	流動資産 - 繰延税金資産	408,795 千円	固定資産 - 繰延税金資産	893,256	固定負債 - その他 (繰延税金負債)	2,775	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	2.9	評価性引当額の増減	3.7	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">523,832千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">135,789</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金社会保険料</td> <td style="text-align: right;">67,811</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79,013</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806,447</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,915</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">803,531</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,031,422</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">80,525</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">46,658</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">350,901</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,509,806</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">313,122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,196,684</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,216</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,033</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価益</td> <td style="text-align: right;">1,297,749</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">165,857</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">350,967</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">163,930</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,367</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,986,872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012,309</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">802,498 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">210,431</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他 (繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.2</td> </tr> </table>	賞与引当金	523,832千円	未払事業税	135,789	賞与引当金社会保険料	67,811	その他	79,013	繰延税金資産(流動)小計	806,447	評価性引当額	2,915	繰延税金資産(流動)計	803,531	退職給付引当金	2,031,422	役員退職慰労引当金	80,525	減損損失	46,658	その他	350,901	繰延税金資産(固定)小計	2,509,806	評価性引当額	313,122	繰延税金資産(固定)計	2,196,684	繰延税金資産合計	3,000,216	その他	1,033	繰延税金負債(流動)計	1,033	土地評価益	1,297,749	投資有価証券評価益	165,857	その他有価証券評価差額金	350,967	圧縮積立金	163,930	その他	8,367	繰延税金負債(固定)計	1,986,872	繰延税金負債合計	1,987,906	繰延税金資産の純額	1,012,309	流動資産 - 繰延税金資産	802,498 千円	固定資産 - 繰延税金資産	210,431	固定負債 - その他 (繰延税金負債)	619	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.9	評価性引当額の増減	0.5	負ののれん償却額	8.2	持分法投資利益	6.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2
賞与引当金	244,873千円																																																																																																																																						
工事進行基準適用除外	63,456																																																																																																																																						
その他	102,809																																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	411,139																																																																																																																																						
評価性引当額	2,344																																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)計	408,795																																																																																																																																						
退職給付引当金	1,056,266																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	21,748																																																																																																																																						
その他	36,934																																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	1,114,949																																																																																																																																						
評価性引当額	50,116																																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)計	1,064,832																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,473,627																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	164,999																																																																																																																																						
その他	9,352																																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)計	174,351																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	174,351																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,299,276																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	408,795 千円																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	893,256																																																																																																																																						
固定負債 - その他 (繰延税金負債)	2,775																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																																																																						
住民税均等割等	2.9																																																																																																																																						
評価性引当額の増減	3.7																																																																																																																																						
その他	1.8																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6																																																																																																																																						
賞与引当金	523,832千円																																																																																																																																						
未払事業税	135,789																																																																																																																																						
賞与引当金社会保険料	67,811																																																																																																																																						
その他	79,013																																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	806,447																																																																																																																																						
評価性引当額	2,915																																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)計	803,531																																																																																																																																						
退職給付引当金	2,031,422																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	80,525																																																																																																																																						
減損損失	46,658																																																																																																																																						
その他	350,901																																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	2,509,806																																																																																																																																						
評価性引当額	313,122																																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)計	2,196,684																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,000,216																																																																																																																																						
その他	1,033																																																																																																																																						
繰延税金負債(流動)計	1,033																																																																																																																																						
土地評価益	1,297,749																																																																																																																																						
投資有価証券評価益	165,857																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	350,967																																																																																																																																						
圧縮積立金	163,930																																																																																																																																						
その他	8,367																																																																																																																																						
繰延税金負債(固定)計	1,986,872																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,987,906																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,012,309																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	802,498 千円																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	210,431																																																																																																																																						
固定負債 - その他 (繰延税金負債)	619																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																						
住民税均等割等	0.9																																																																																																																																						
評価性引当額の増減	0.5																																																																																																																																						
負ののれん償却額	8.2																																																																																																																																						
持分法投資利益	6.4																																																																																																																																						
その他	0.9																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2																																																																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を所有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46,819千円の利益(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)、減損損失は26,567千円(特別損失に計上。)である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
911,514	1,172,754	2,084,268	2,319,957

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
- 2 当期増減額の主なものは、保安工業(株)と平成21年4月1日付けで合併したことに伴う増加(1,058,719千円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主なものについては不動産鑑定士による「鑑定評価」による金額であり、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東日本旅客 鉄道(株)	東京都 渋谷区	200,000,000	旅客鉄道 事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 16.0	電気設備工 事の施工	電気工事の 請負	15,166,914	完成工事 未収入金	6,775,852

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係
会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の子 会社	ジェイアール 東日本レ ンタリース (株)	東京都 千代田 区	165,000	自動車等 の賃貸借 及び管理 業	所有 直接 なし 被所有 直接 なし	電気設備工 事用車両の リース	軌陸車等の リース	287,950	リース資産	270,124
									流動負債 その他	41,343
									リース債務	249,204

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	旅客鉄道事業	所有 直接 0.0 被所有 直接 16.1	電気設備工事の施工	電気工事の請負	25,908,990	完成工事未収入金	13,094,104

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ジェイアール東日本レンタリース(株)	東京都千代田区	165,000	自動車等の賃貸借及び管理業	所有 直接 なし 被所有 直接 なし	電気設備工事用車両のリース	軌陸車等リース料の支払	64,237	リース債務(1年内を含む)	494,504

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様である。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東日本電気エンジニアリング(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	15,341,732 千円	売上高	31,490,217 千円
固定資産合計	8,349,469	税引前当期純利益金額	2,994,624
		当期純利益金額	1,759,622
流動負債合計	6,002,379		
固定負債合計	1,242,366		
純資産合計	16,446,456		

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	523.95 円	700.19 円
1株当たり当期純利益	46.18 円	160.90 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載し ていない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	(千円)	684,452	4,097,274
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益	(千円)	684,452	4,097,274
普通株式の期中平均株式数	(株)	14,820,865	25,464,090

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(保安工業株式会社との合併)

当社は、平成21年1月23日開催の臨時株主総会における合併契約の承認決議に基づき、平成21年4月1日に保安工業株式会社(以下、「保安工業」という)と合併し、商号を「日本リーテック株式会社」とした。

(1) 合併の目的

建設企業を取巻く経営環境は、公共工事の減少等によりここ数年極めて厳しくなっている。また公共工事の調達システムにおいても総合評価入札方式導入等の大きな変革が行われ、受注を巡る企業間の競争はますます激しくなり、建設企業各社は激変する環境への迅速な対応が求められている。

当社は鉄道電気設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事を主たる事業として、保安工業は、鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事を主たる事業として、それぞれ全国エリアで事業展開をしているが、近年、信号設備を含む鉄道電気設備工事が増加しており、両社ともに同分野が事業の中核になっている。今後とも鉄道分野の受注増加が期待されることから、鉄道電気設備工事の体制強化が事業発展の要になっている。

このため、鉄道の強電部門が主体の当社と、信号部門が主体の保安工業が合併し、鉄道電気工事体制を補完、強化し、総合力の向上を図ることにより日本有数の総合鉄道電気工事部門の確立を目指し、鉄道事業における競争力の一層の強化を図ることとした。

また、両社の合併により、経営の合理化・効率化の徹底と企業規模の拡大による収益力の強化を図るとともに、総合電気設備工事会社として将来必要な人材の確保・育成の充実を目指す。

(2) 合併の方法

当社を存続会社、保安工業を消滅会社とする吸収合併方式を採用した。

(3) 合併の比率

会社名	千歳電気工業	保安工業
合併比率	1	1

(4) 合併比率の算定方法

合併比率については、独立した第三者機関として、当社は大和証券S M B C株式会社に、保安工業は株式会社みずほ銀行に対し、それぞれ合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、当事者間で協議し合併比率を決定した。

(5) 合併により交付する株式の種類及び数

普通株式 10,797,058 株

評価額 3,455,058 千円

なお、当社が保有する自己株式787,844株を合併による株式の交付に一部充当する。

(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	3,455,058 千円
取得の対価	当社取得の保安工業株式	30,210
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	79,000
取得原価		3,564,268

(7) 合併の相手会社の概要

会社の名称 保安工業株式会社

主な事業の内容 鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事、道路施設・交通用品販売 安全

会社の規模（平成21年3月期・連結）

（単位：千円）

売上高	20,375,919
営業利益	1,576,060
経常利益	1,557,374
当期純利益	695,315
資産の額	22,517,672
負債の額	13,896,655
純資産の額	8,621,016
従業員数	580名

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	1,568,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,250,000	674,000	2.378	
1年以内に返済予定のリース債務	41,343	116,037	2.575	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,350,000	2,696,000	1.950	平成23年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	249,204	515,445	2.575	平成23年～平成29年
その他有利子負債				
合計	4,890,548	5,569,482		

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均利率である。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	850,000	1,846,000		
リース債務	117,444	119,404	110,800	89,413

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月 1日至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月 1日至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月 1日至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月 1日至平成22年 3月31日)
売上高 (千円)	5,522,694	12,159,071	10,641,919	28,322,517
税金等調整前四半期純利益金額 又は純損失金額 () (千円)	188,268	1,213,288	1,027,346	3,497,207
四半期純利益金額 (千円)	56,838	893,035	877,790	2,269,611
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.23	35.07	34.47	89.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,879,576	2,111,073
受取手形	² 51,566	² 507,508
完成工事未収入金	^{3, 4} 9,892,573	^{3, 4} 21,986,676
売掛金	-	400,065
未成工事支出金	1,906,055	3,926,904
材料貯蔵品	165,395	25,612
前払費用	21,921	19,846
繰延税金資産	388,237	721,439
未収収益	50	-
立替金	16,264	-
その他	150,643	218,404
貸倒引当金	-	18,892
流動資産合計	14,472,284	29,898,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,366,760	7,288,852
減価償却累計額	2,945,390	3,079,612
建物(純額)	2,421,369	4,209,239
構築物	570,444	666,126
減価償却累計額	421,124	456,969
構築物(純額)	149,319	209,157
機械及び装置	1,219,409	1,235,644
減価償却累計額	1,162,216	1,171,728
機械及び装置(純額)	57,192	63,916
車両運搬具	125,276	108,664
減価償却累計額	108,475	94,932
車両運搬具(純額)	16,801	13,732
工具器具・備品	285,158	347,666
減価償却累計額	228,296	266,422
工具器具・備品(純額)	56,862	81,244
土地	3,112,168	9,349,050
リース資産	287,950	667,042
減価償却累計額	17,825	109,024
リース資産(純額)	270,124	558,018
有形固定資産合計	6,083,838	14,484,358
無形固定資産		
ソフトウェア	1,587	147,888
施設利用権	5,104	-
その他	1,650	13,455
無形固定資産合計	8,341	161,343

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,557,351	2,651,969
関係会社株式	572,700	1,515,278
出資金	784	1,478
長期貸付金	3,951	241,615
従業員に対する長期貸付金	30,668	39,143
長期前払費用	9,288	4,952
繰延税金資産	893,256	118,489
その他	145,247	249,509
貸倒引当金	11,221	16,133
投資その他の資産合計	3,202,026	4,806,302
固定資産合計	9,294,206	19,452,005
資産合計	23,766,490	49,350,644
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,603,354	3,689,367
工事未払金	4,065,330	9,046,303
買掛金	-	290,762
短期借入金	3,250,000	2,174,000
未払金	340,739	1,402,257
未払費用	73,353	216,084
未払法人税等	523,381	1,534,849
未成工事受入金	520,117	2,985,287
預り金	32,321	51,806
完成工事補償引当金	2,847	4,343
工事損失引当金	9,202	13,197
賞与引当金	577,361	1,154,263
役員賞与引当金	24,000	53,800
その他	41,343	112,917
流動負債合計	12,063,353	22,729,241
固定負債		
長期借入金	1,350,000	2,696,000
リース債務	249,204	498,558
退職給付引当金	2,595,249	4,775,142
役員退職慰労引当金	53,436	182,914
負ののれん	-	4,493,422
その他	78,499	104,766
固定負債合計	4,326,389	12,750,804
負債合計	16,389,743	35,480,046

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,962	1,430,962
資本剰余金		
資本準備金	545,039	649,201
その他資本剰余金	-	2,539,206
資本剰余金合計	545,039	3,188,408
利益剰余金		
利益準備金	220,240	220,240
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,500,000
圧縮積立金	-	238,847
繰越利益剰余金	752,039	2,831,426
利益剰余金合計	5,972,280	8,790,513
自己株式	261,938	50,646
株主資本合計	7,136,343	13,359,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240,404	511,360
評価・換算差額等合計	240,404	511,360
純資産合計	7,376,747	13,870,598
負債純資産合計	23,766,490	49,350,644

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	26,434,378	51,101,649
兼業事業売上高	-	867,042
売上高合計	26,434,378	51,968,692
売上原価		
完成工事原価	23,478,038	44,273,327
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	-	739,583
総仕入高	-	739,583
商品期末たな卸高	-	-
兼業事業売上原価	-	739,583
売上原価合計	³ 23,478,038	³ 45,012,911
売上総利益		
完成工事総利益	2,956,339	6,828,322
兼業事業総利益	-	127,458
売上総利益合計	2,956,339	6,955,781
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135,226	146,530
従業員給料及び手当	687,209	1,110,481
賞与引当金繰入額	127,951	433,259
役員賞与引当金繰入額	24,000	53,800
退職給付費用	73,380	123,332
役員退職慰労引当金繰入額	29,875	30,983
法定福利費	128,275	262,208
福利厚生費	49,588	166,987
修繕維持費	3,881	55,511
事務用品費	76,668	454,619
通信交通費	71,336	149,212
動力用水光熱費	22,108	31,010
調査研究費	89,730	35,611
広告宣伝費	15,288	30,804
貸倒引当金繰入額	-	11,176
交際費	16,531	30,967
寄付金	699	1,943
地代家賃	11,275	38,412
減価償却費	139,190	187,049
租税公課	94,080	154,951
保険料	4,373	14,353
雑費	101,450	247,987
販売費及び一般管理費合計	1,902,122	3,771,196
営業利益	1,054,217	3,184,584

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	4,449	9,110
受取配当金	49,968	82,450
不動産賃貸料	153,205	237,563
経営指導料	25,485	38,702
負ののれん償却額	-	1,123,355
雑収入	48,914	67,929
営業外収益合計	282,023	1,559,112
営業外費用		
支払利息	94,345	134,617
不動産賃貸費用	104,159	154,603
物品売却損	87,856	45,564
雑支出	15,540	15,228
営業外費用合計	301,901	350,013
経常利益	1,034,339	4,393,683
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,201
貸倒引当金戻入額	7,981	-
特別利益合計	7,981	19,201
特別損失		
固定資産除売却損	1 877	1 111,649
投資有価証券評価損	2,516	10,566
減損損失	4 -	4 26,567
その他	-	224
特別損失合計	3,393	149,008
税引前当期純利益	1,038,926	4,263,877
法人税、住民税及び事業税	525,000	1,520,000
法人税等調整額	99,143	199,034
法人税等合計	425,856	1,320,965
当期純利益	613,069	2,942,911

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,113,704	34.6	17,385,363	39.3
労務費		-	-	935,124	2.1
外注費		9,068,212	38.6	14,499,466	32.7
経費		6,296,121	26.8	11,453,373	25.9
(うち人件費)		(4,390,206)	(18.7)	(7,266,969)	(16.4)
計		23,478,038	100	44,273,327	100

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	880,962	880,962
当期変動額		
合併による増加	-	550,000
当期変動額合計	-	550,000
当期末残高	880,962	1,430,962
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	545,039	545,039
当期変動額		
合併による増加	-	104,161
当期変動額合計	-	104,161
当期末残高	545,039	649,201
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	2,539,206
当期変動額合計	-	2,539,206
当期末残高	-	2,539,206
資本剰余金合計		
前期末残高	545,039	545,039
当期変動額		
合併による増加	-	2,643,368
当期変動額合計	-	2,643,368
当期末残高	545,039	3,188,408
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	220,240	220,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	220,240	220,240
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,500,000	5,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	5,000,000	5,500,000
圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	239,472
圧縮積立金の取崩	-	624
当期変動額合計	-	238,847
当期末残高	-	238,847

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	764,957	752,039
当期変動額		
剰余金の配当	125,987	124,678
当期純利益	613,069	2,942,911
別途積立金の積立	500,000	500,000
圧縮積立金の積立	-	239,472
圧縮積立金の取崩	-	624
当期変動額合計	12,917	2,079,386
当期末残高	752,039	2,831,426
利益剰余金合計		
前期末残高	5,485,197	5,972,280
当期変動額		
剰余金の配当	125,987	124,678
当期純利益	613,069	2,942,911
別途積立金の積立	-	-
圧縮積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	487,082	2,818,233
当期末残高	5,972,280	8,790,513
自己株式		
前期末残高	261,225	261,938
当期変動額		
合併による増加	-	211,883
自己株式の取得	713	590
当期変動額合計	713	211,292
当期末残高	261,938	50,646
株主資本合計		
前期末残高	6,649,973	7,136,343
当期変動額		
合併による増加	-	3,405,251
剰余金の配当	125,987	124,678
当期純利益	613,069	2,942,911
自己株式の取得	713	590
当期変動額合計	486,369	6,222,894
当期末残高	7,136,343	13,359,237

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	579,341	240,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338,936	270,956
当期変動額合計	338,936	270,956
当期末残高	240,404	511,360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	579,341	240,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338,936	270,956
当期変動額合計	338,936	270,956
当期末残高	240,404	511,360
純資産合計		
前期末残高	7,229,315	7,376,747
当期変動額		
合併による増加	-	3,405,251
剰余金の配当	125,987	124,678
当期純利益	613,069	2,942,911
自己株式の取得	713	590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338,936	270,956
当期変動額合計	147,432	6,493,850
当期末残高	7,376,747	13,870,598

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産 同左 リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>—————</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 同左
5 完成工事高の計上基準	完成工事の計上基準は原則として工事完成基準によっているが、工事期間が1年以上にわたり、かつ請負金額が1億円以上の工事については工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は8,922,160千円である。	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を適用していたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高は1,349,301千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ95,649千円増加している。
6 ヘッジ会計の方法	特例処理の要件をみたしている金利スワップについて、特例処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却している。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
_____	(貸借対照表) 従来、流動資産で区分掲記していた「未収収益」及び「立替金」、無形固定資産で区分掲記していた「施設利用権」については、金額的重要性により、当事業年度より「未収収益」及び「立替金」については、流動資産の「その他」に、「施設利用権」については、無形固定資産の「その他」に含めて表示している。
(損益計算書) 「物品売却損」は、従来、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前事業年度における「物品売却損」の金額は15,615千円である。	_____

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 偶発債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。 従業員の福利厚生制度による住宅融資 48,163千円	1 偶発債務 下記の銀行借入金について保証を行っている。 従業員の福利厚生制度による住宅融資 37,911千円
2 受取手形割引高及び裏書譲渡高はない。	2 受取手形割引高及び裏書譲渡高はない。
3 関係会社に対する債権債務 完成工事未収入金 6,780,063千円	3 関係会社に対する債権債務 完成工事未収入金 13,154,524千円
4 債権流動化による売掛債権譲渡高 完成工事未収入金 1,514,022千円	4 債権流動化による売掛債権譲渡高 完成工事未収入金 4,999,995千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
1 固定資産売却及び除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 40千円 構築物 58 車両運搬具 108 工具器具・備品 90 撤去費用 580 計 877	1 固定資産売却及び除却損の内訳は、次のとおりである。 建物 32,256千円 構築物 569 機械及び装置 349 車両運搬具 451 工具器具・備品 258 土地 8,899 撤去費用 68,865 計 111,649						
2 関係会社との取引高 売上高 15,173,704千円 営業外収益 経営指導料 25,485千円 営業外費用 不動産賃貸費用 46,535千円	2 関係会社との取引高 売上高 26,039,388千円 営業外収益 経営指導料 38,702千円 営業外費用 不動産賃貸費用 48,865千円						
	3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 13,197千円						
	4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県佐賀市</td> <td>事務所 (遊休資産)</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	佐賀県佐賀市	事務所 (遊休資産)	土地及び建物等
場所	用途	種類					
佐賀県佐賀市	事務所 (遊休資産)	土地及び建物等					
	<p>当社は、管理会計上の区分を基準に、支店、テナント、共用、遊休単位にグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、佐賀事務所については売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,567千円)として特別損失に計上している。減損損失の主な内訳は、土地24,790千円、建物1,743千円、構築物33千円である。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売買契約価額により算定している。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	786,471	2,139		788,610
合計	786,471	2,139		788,610

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,139株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	788,610	153,641	787,844	154,407
合計	788,610	153,641	787,844	154,407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 153,641株は、保安工業㈱との合併に伴う受入(151,850株)及び、単元未満株式の買取り(1,791株)によるものである。また、減少787,844株は、同合併に伴う株式の交付に充当したことによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

鉄道関係工事における工事用車両(車両運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	838,964	192,955	1,031,920
減価償却累 計額相当額	421,278	110,814	532,092
期末残高 相当額	417,686	82,141	499,827

未経過リース料期末残高相当額

1年内	155,200	千円
1年超	371,074	
合計	526,275	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	192,610	千円
減価償却費相当額	169,841	
支払利息相当額	26,648	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として鉄道関係工事における工事用車両(車両運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	65,826	793,886	253,582	1,113,294
減価償却累 計額相当額	41,147	477,748	192,190	711,086
期末残高 相当額	24,678	316,137	61,392	402,208

未経過リース料期末残高相当額

1年内	161,439	千円
1年超	265,643	
合計	427,082	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	213,096	千円
減価償却費相当額	191,260	
支払利息相当額	20,262	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式89,720千円、関連会社株式450,558千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 賞与引当金 234,986千円 工事進行基準適用除外 63,456 その他 89,795 繰延税金資産(流動)計 388,237 (固定資産) 退職給付引当金 1,056,266 役員退職慰労引当金 21,748 その他 30,020 繰延税金資産(固定)小計 1,108,034 評価性引当額 49,778 繰延税金資産(固定)計 1,058,256 繰延税金資産合計 1,446,493 繰延税金負債 (固定負債) その他有価証券評価差額金 164,999 繰延税金負債(固定)計 164,999 繰延税金負債合計 164,999 繰延税金資産の純額 1,281,494	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (流動資産) 賞与引当金 469,785千円 未払事業税 120,736 賞与社会保険料 63,421 その他 67,496 繰延税金資産(流動)計 721,439 (固定資産) 退職給付引当金 1,943,482 役員退職慰労引当金 74,446 減損損失 46,658 その他 340,646 繰延税金資産(固定)小計 2,405,233 評価性引当額 306,106 繰延税金資産(固定)計 2,099,126 繰延税金資産合計 2,820,566 繰延税金負債 (固定負債) 土地評価益 1,297,749 投資有価証券評価益 165,857 その他有価証券評価差額金 350,967 圧縮積立金 163,930 その他 2,132 繰延税金負債(固定)計 1,980,637 繰延税金負債合計 1,980,637 繰延税金資産の純額 839,928
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0 住民税均等割 3.1 評価性引当額の増減 4.1 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4 住民税均等割 1.0 評価性引当額の増減 0.8 負ののれん償却額 10.7 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.0%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	497.76円	544.73円
1株当たり当期純利益	41.37円	115.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	613,069	2,942,911
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	613,069	2,942,911
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,820,865	25,464,090

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(保安工業株式会社との合併)

当社は、平成21年1月23日開催の臨時株主総会における合併契約の承認決議に基づき、平成21年4月1日に保安工業株式会社(以下、「保安工業」という)と合併し、商号を「日本リーテック株式会社」とした。

(1) 合併の目的

建設企業を取巻く経営環境は、公共工事の減少等によりここ数年極めて厳しくなっている。また公共工事の調達システムにおいても総合評価入札方式導入等の大きな変革が行われ、受注を巡る企業間の競争はますます激しくなり、建設企業各社は激変する環境への迅速な対応が求められている。

当社は鉄道電気設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事を主たる事業として、保安工業は、鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事を主たる事業として、それぞれ全国エリアで事業展開をしているが、近年、信号設備を含む鉄道電気設備工事が増加しており、両社ともに同分野が事業の中核になっている。今後とも鉄道分野の受注増加が期待されることから、鉄道電気設備工事の体制強化が事業発展の要になっている。

このため、鉄道の強電部門が主体の当社と、信号部門が主体の保安工業が合併し、鉄道電気工事体制を補完、強化し、総合力の向上を図ることにより日本有数の総合鉄道電気工事部門の確立を目指し、鉄道事業における競争力の一層の強化を図ることとした。

また、両社の合併により、経営の合理化・効率化の徹底と企業規模の拡大による収益力の強化を図るとともに、総合電気設備工事会社として将来必要な人材の確保・育成の充実を目指す。

(2) 合併の方法

当社を存続会社、保安工業を消滅会社とする吸収合併方式を採用した。

(3) 合併の比率

会社名	千歳電気工業	保安工業
合併比率	1	1

(4) 合併比率の算定方法

合併比率については、独立した第三者機関として、当社は大和証券S M B C株式会社に、保安工業は株式会社みずほ銀行に対し、それぞれ合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、当事者間で協議し合併比率を決定した。

(5) 合併により交付する株式の種類及び数

普通株式 10,797,058 株

評価額 3,455,058 千円

なお、当社が保有する自己株式787,844株を合併による株式の交付に一部充当する。

(6) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	3,455,058 千円
取得の対価	当社取得の保安工業株式	30,210
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	79,000
取得原価		3,564,268

(7) 合併の相手会社の概要

会社の名称 保安工業株式会社

主な事業の内容 鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事、道路施設・交通
品販売 安全用

会社の規模（平成21年3月期・連結）

（単位：千円）

売上高	20,375,919
営業利益	1,576,060
経常利益	1,557,374
当期純利益	695,315
資産の額	22,517,672
負債の額	13,896,655
純資産の額	8,621,016
従業員数	580名

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	日本電設工業(株)	704,648	515,802
		日本信号(株)	380,750	318,307
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	401,350	196,661
		大同信号(株)	655,859	190,199
		西日本旅客鉄道(株)	550	177,100
		東邦電気工業(株)	216,270	145,813
		三菱UFJリース(株)	35,000	119,000
		住友電気工業(株)	100,000	114,600
		(株)みずほフィナンシャルグループ	602,500	111,462
		住友信託銀行(株)	201,000	110,148
		(株)京三製作所	225,225	106,080
		ヒューリック(株)	107,000	73,616
		首都圏新都市鉄道(株)	1,400	70,000
		みずほフィナンシャルグループ 第11回 第11種優先株	100,000	60,955
		新生テクノス(株)	571,337	46,962
		関西高速鉄道(株)	700	35,000
		ジェイエフイーホールディングス(株)	9,244	34,803
		京成電鉄(株)	58,245	33,141
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
		愛知環状鉄道(株)他 33社	522,451	162,315
計		4,894,129	2,651,969	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,366,760	2,067,013	144,921 (1,743)	7,288,852	3,079,612	245,156	4,209,239
構築物	570,444	98,675	2,992 (33)	666,126	456,969	38,235	209,157
機械及び装置	1,219,409	35,020	18,785	1,235,644	1,171,728	26,658	63,916
車両運搬具	125,276	5,968	22,580	108,664	94,932	8,585	13,732
工具器具・備品	285,158	65,511	3,003	347,666	266,422	40,870	81,244
土地	3,112,168	6,831,671	594,789 (24,790)	9,349,050			9,349,050
リース資産	287,950	379,092		667,042	109,024	91,198	558,018
建設仮勘定		207,812	207,812				
有形固定資産計	10,967,168	9,690,765	994,885 (26,567)	19,663,048	5,178,689	450,705	14,484,358
無形固定資産							
ソフトウェア				192,220	44,332	42,110	147,888
その他				19,482	6,026	917	13,455
無形固定資産計				211,702	50,359	43,028	161,343
長期前払費用	21,838	7,117	19,004	9,952	4,999	8,519	4,952
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

2 当期増加額の内容は次のとおりである。

保安工業(株)との合併による 増加	建物 構築物 機械装置 工具器具・備品 土地 リース資産 ソフトウェア	1,218,651 17,165 30,315 30,132 6,656,278 129,668 39,862	千円
東北支店新社屋の建設	建物	651,747	

3 当期減少額の内容は次のとおりである。

旧東北支店用地の売却	土地	569,999	千円
------------	----	---------	----

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,221	34,308		10,503	35,026
完成工事補償引当金	2,847	4,343	2,847		4,343
工事損失引当金	9,202	55,211	51,216		13,197
賞与引当金	577,361	1,760,723	1,183,820		1,154,263
役員賞与引当金	24,000	78,800	49,000		53,800
役員退職慰労引当金	53,436	132,103	2,625		182,914

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒実績率による洗替及び個別債権引当額の戻入等によるものである。

2 当期増加額のうち以下の金額は、合併による増加額である。

貸倒引当金	10,362 千円
賞与引当金	606,459
役員賞与引当金	25,000
役員退職慰労引当金	101,120

【被合併会社である旧保安工業株式会社の財務諸表】

貸借対照表

(単位：千円)

		第82期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金		1,959,012
受取手形	2	291,166
完成工事未収入金	2, 4	4,990,223
売掛金	2	425,415
未成工事支出金		4,408,220
材料貯蔵品		32,212
繰延税金資産		302,073
短期貸付金	2	60,896
その他		87,623
貸倒引当金		10,221
流動資産合計		12,546,621
固定資産		
有形固定資産		
建物		3,553,656
減価償却累計額		2,341,836
建物(純額)		1,211,819
構築物		119,095
減価償却累計額		101,930
構築物(純額)		17,165
機械及び装置		419,375
減価償却累計額		389,060
機械及び装置(純額)		30,315
車両運搬具		9,589
減価償却累計額		6,522
車両運搬具(純額)		3,067
工具器具・備品		240,148
減価償却累計額		210,275
工具器具・備品(純額)		29,872
土地	1	4,102,831
リース資産		142,815
減価償却累計額		13,146
リース資産(純額)		129,668
建設仮勘定		19,167
有形固定資産合計		5,543,907
無形固定資産		
ソフトウェア		39,862
電話加入権		4,808
無形固定資産合計		44,670

(単位：千円)

第82期
 (平成21年3月31日)

投資その他の資産		
投資有価証券		1,402,291
関係会社株式		349,470
長期貸付金	2	728,290
破産債権、更生債権等		30,357
長期前払費用		6,836
繰延税金資産		791,670
差入保証金		92,753
ゴルフ会員権		2,300
その他		7,180
貸倒引当金		475,234
投資その他の資産合計		2,935,916
固定資産合計		8,524,494
資産合計		21,071,116
負債の部		
流動負債		
支払手形		1,013,684
工事未払金	2	3,839,532
買掛金	2	222,595
短期借入金	5	1,825,000
リース債務		29,269
未払金		200,689
未払費用		95,043
未払法人税等		519,800
未払消費税等		155,418
未成工事受入金		1,882,236
預り金		18,778
賞与引当金		606,459
役員賞与引当金		25,000
その他		6,403
流動負債合計		10,439,911
固定負債		
長期借入金		-
リース債務		113,065
退職給付引当金		2,155,703
役員退職慰労引当金		101,120
その他		30,985
固定負債合計		2,400,873
負債合計		12,840,785

(単位：千円)

第82期
 (平成21年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	550,000
資本剰余金	
資本準備金	104,161
資本剰余金合計	104,161
利益剰余金	
利益準備金	137,500
その他利益剰余金	
配当準備金	729,559
退職積立金	370,000
別途積立金	4,473,000
繰越利益剰余金	1,623,095
利益剰余金合計	7,333,154
自己株式	8,018
株主資本合計	7,979,297
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	251,034
評価・換算差額等合計	251,034
純資産合計	8,230,331
負債純資産合計	21,071,116

損益計算書

(単位：千円)

		第82期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
売上高			
完成工事高	2		16,266,312
兼業事業売上高	2		814,543
不動産事業等売上高	2		77,609
売上高合計			17,158,466
売上原価			
完成工事原価			13,474,007
商品期首たな卸高			-
当期商品仕入高			674,655
総仕入高			674,655
商品期末たな卸高			-
兼業事業売上原価			674,655
不動産事業等売上原価			33,110
売上原価合計			14,181,772
売上総利益			
完成工事総利益			2,792,305
兼業事業総利益			139,888
不動産事業総利益			44,499
売上総利益合計			2,976,693
販売費及び一般管理費			
役員報酬			77,265
従業員給料手当			799,056
役員賞与引当金繰入額			22,000
退職給付費用			68,956
役員退職慰労引当金繰入額			22,570
法定福利費			106,927
福利厚生費			43,551
修繕維持費			25,349
事務用品費			44,246
通信交通費			64,912
動力用水光熱費			4,806
調査研究費			920
広告宣伝費			9,435
貸倒引当金繰入額			9,964
交際費			14,758
寄付金			1,190
地代家賃			49,886
減価償却費			92,363
租税公課			42,568
保険料			4,447
雑費			115,505
販売費及び一般管理費合計			1,620,684
営業利益			1,356,008

(単位：千円)

第82期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
営業外収益		
受取利息	2	8,649
受取配当金		37,586
その他		14,588
営業外収益合計		60,824
営業外費用		
支払利息		51,676
支払手数料		4,000
その他		7,719
営業外費用合計		63,395
経常利益		1,353,436
特別利益		
移転補償金		-
貸倒引当金戻入額		24,408
有形固定資産売却益		-
関係会社株式売却益		10,000
その他		1,040
特別利益合計		35,449
特別損失		
減損損失	3	103,430
投資有価証券評価損		3,216
合併関連費用		79,565
その他		-
特別損失合計		186,211
税引前当期純利益		1,202,674
法人税、住民税及び事業税		514,383
法人税等調整額		32,274
法人税等合計		546,658
当期純利益		656,016

(完成工事原価報告書)

区分	注記 番号	第82期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,221,305	38.8
労務費		986,310	7.3
外注費		3,883,875	28.8
経費		3,382,517	25.1
(うち人件費)		(1,934,203)	14.4
合計		13,474,007	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第82期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		550,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		550,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		104,161
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		104,161
資本剰余金合計		
前期末残高		104,161
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		104,161
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		137,500
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		137,500
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高		729,559
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		729,559
退職積立金		
前期末残高		370,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		370,000
別途積立金		
前期末残高		4,473,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		4,473,000
繰越利益剰余金		
前期末残高		1,164,622
当期変動額		
剰余金の配当		197,543
当期純利益		656,016
当期変動額合計		458,472
当期末残高		1,623,095

(単位：千円)

第82期
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

利益剰余金合計	
前期末残高	6,874,681
当期変動額	
剰余金の配当	197,543
当期純利益	656,016
当期変動額合計	458,472
当期末残高	7,333,154
自己株式	
前期末残高	7,684
当期変動額	
自己株式の取得	334
当期変動額合計	334
当期末残高	8,018
株主資本合計	
前期末残高	7,521,158
当期変動額	
剰余金の配当	197,543
当期純利益	656,016
自己株式の取得	334
当期変動額合計	458,138
当期末残高	7,979,297
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	451,085
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,051
当期変動額合計	200,051
当期末残高	251,034
評価・換算差額等合計	
前期末残高	451,085
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,051
当期変動額合計	200,051
当期末残高	251,034
純資産合計	
前期末残高	7,972,244
当期変動額	
剰余金の配当	197,543
当期純利益	656,016
自己株式の取得	334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,051
当期変動額合計	258,087
当期末残高	8,230,331

(重要な会計方針)

	第82期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は総 平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金.....個別法による原価 法</p> <p>材料貯蔵品.....移動平均法による 原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法。ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法によっ ております。</p> <p>なお、主な耐用年数については以下 のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 5年～50年 機械・運搬具 5年～15年 工具器具・備品 5年～11年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌事業年度か ら5年間で均等償却する方法によっ ております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してお ります。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しており ます。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>

	第82期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による均等額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。
6 リース取引の処理方法	——
7 消費税等に相当する額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

第82期
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リースにつきましては、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第82期 (平成21年3月31日)	
1	1 直接減額方式による圧縮記帳は次のとおりであります。 108,431千円
2	2 関係会社に対する債権債務 完成工事未収入金 1,857,704千円 売掛金 74,322千円 受取手形 149,617千円 長期貸付金 280,000千円 短期貸付金 55,400千円 工事未払金 225,946千円 買掛金 47,092千円
3	
4	4 債権流動化による売掛債権譲渡高 完成工事未収入金 2,365,686千円
5	5 短期借入金 短期借入金のうち850百万円には財務制限条項がついております。当該条項は以下のとおりであります。 (条項) (イ) 単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額の80%をそれぞれ下回らないこと。 (ロ) 単体及び連結の損益計算書における経常損益が、損失とならないこと。

(損益計算書関係)

第82期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																									
1	退職給付費用285,147千円と販売費及び一般管理費に記載の退職給付費用との差額は、完成工事原価、未 成工事支出金への配賦額であります。																								
2																									
3	2 関係会社との取引高																								
	売上高 8,740,616千円																								
	受取利息 6,792千円																								
4	3 減損損失																								
	(1) 資産をグルーピングした方法																								
	当社は、事業に供している資産については管理会計上の区分に基づき支店単位に、また遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位毎にグループ化を行い、減損について判定を行っております。																								
	(2) 減損損失に至った経緯																								
	移設及び建替が決定した建物等については、除却予定額を減損損失として計上いたしました。																								
	(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産ごとの内訳																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区 (本店)</td> <td>事務所</td> <td>建物、 備品等</td> <td style="text-align: right;">3,933</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区 (中央支店)</td> <td>事務所</td> <td>建物、 備品等</td> <td style="text-align: right;">49,527</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区 (東京支店)</td> <td>事務所</td> <td>建物、 備品等</td> <td style="text-align: right;">49,807</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">103,430</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都中央区 (本店)	事務所	建物、 備品等	3,933	東京都品川区 (中央支店)	事務所	建物、 備品等	49,527	東京都品川区 (東京支店)	事務所	建物、 備品等	49,807	その他			162	計			103,430
場所	用途	種類	金額 (千円)																						
東京都中央区 (本店)	事務所	建物、 備品等	3,933																						
東京都品川区 (中央支店)	事務所	建物、 備品等	49,527																						
東京都品川区 (東京支店)	事務所	建物、 備品等	49,807																						
その他			162																						
計			103,430																						
	なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、除却予定資産のため時価は0円と見積もっております。																								

(株主資本等変動計算書関係)

第82期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,778	1,164		25,942

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,164株

(リース取引関係)

第82期
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

主として、工事用機械及び車両（機械装置、車両運搬具）、システム用サーバー（備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	83,904	47,001	36,903
車両運搬具	57,042	32,777	24,264
工具器具備品	76,356	44,039	32,317
合計	217,302	123,817	93,485

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	37,477千円
1年超	56,007
合計	93,485

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	45,705千円
減価償却費相当額	45,705

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	14,122千円
1年超	12,960
合計	27,082

(有価証券関係)

第82期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	第82期 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円
未払事業税	40,950
未払事業所税	2,756
賞与引当金	246,828
役員賞与引当金	10,175
退職給付引当金	877,371
役員退職慰労引当金	41,155
少額減価償却資産	4,923
貸倒引当金	184,187
投資有価証券評価損	54,864
ゴルフ会員権評価	728
無形固定資産評価損	10,424
みどり会剰余金	3,527
合併関連費用	1,362
固定資産減損損失	39,949
評価性引当額	253,166
繰延税金資産合計	1,266,038
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	172,294
繰延税金負債合計	172,294
繰延税金資産の純額	1,093,744
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	0.96
永久に益金に算入されない項目	0.57
住民税均等割	0.84
源泉所得税	0.34
評価性引当額	3.79
その他	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.45

(1株当たり情報)

	第82期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	749.98円
1株当たり当期純利益	59.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第82期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	656,016
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	656,016
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,974

(重要な後発事象)

第82期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(千歳電気工業株式会社との合併)

当社は、平成21年1月23日開催の臨時株主総会における合併契約の承認決議に基づき、平成21年4月1日に千歳電気工業株式会社(以下、「千歳電気工業」という)と合併し、商号を「日本リーテック株式会社」といたしました。

1. 合併の目的

建設企業を取巻く経営環境は、公共工事の減少等によりここ数年極めて厳しくなっております。また公共工事の調達システムにおいても総合評価入札方式導入等の大きな変革が行われ、受注を巡る企業間の競争はますます激しくなり、建設企業各社は激変する環境への迅速な対応が求められています。

千歳電気工業は鉄道電気設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事を主たる事業として、当社は、鉄道信号設備工事、道路施設工事、電気通信設備工事を主たる事業として、それぞれ全国エリアで事業展開をしておりますが、近年、信号設備を含む鉄道電気設備工事が増加しており、両社ともに同分野が事業の中核になっております。

今後とも鉄道分野の受注増加が期待されることから、鉄道電気設備工事の体制強化が事業発展の要になっていきます。

このため、鉄道の強電部門が主体の千歳電気工業と、信号部門が主体の当社が合併し、鉄道電気工事体制を補完、強化し、総合力の向上を図ることにより日本有数の総合鉄道電気工事部門の確立を目指し、鉄道事業における競争力の一層の強化を図ることといたしました。

また、両社の合併により、経営の合理化・効率化の徹底と企業規模の拡大による収益力の強化を図るとともに、総合電気設備工事会社として将来必要な人材の確保・育成の充実を目指して参ります。

2. 合併の方法

千歳電気工業を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併方式を採用いたしました。

3. 合併比率

会社名	千歳電気工業	保安工業
合併比率	1	1

4. 合併比率の算定方法

合併比率については、独立した第三者機関として、千歳電気工業は大和証券S M B C株式会社に、当社は株式会社みずほ銀行に対し、それぞれ合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に、当事者間で協議し合併比率を決定いたしました。

5. 合併の相手会社の概要

会社の名称 千歳電気工業株式会社

主な事業内容 鉄道電気設備工事、屋内外電気設備工事、送電線設備工事

会社の規模 (平成21年3月期、連結)

(単位：百万円)

売上高	27,004
営業利益	1,111
経常利益	1,130
当期純利益	684
資産の額	24,246
負債の額	16,481
純資産の額	7,764
従業員数	659名

(附属明細表)

(有価証券明細表)

(株式)

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本電設工業(株)	308,648	263,585
		(株)三工社	870,000	210,540
		西日本旅客鉄道(株)	550	171,600
		日本信号(株)	288,750	158,812
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回 第11種 優先株式)	100	100,000
		大同信号(株)	501,859	97,862
		(株)京三製作所	225,225	69,144
		千歳電気工業(株)	151,850	49,806
		(株)みずほフィナンシャルグループ	222,500	41,830
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	56,330	26,813
		首都圏新都市鉄道(株)	400	20,000
		ジェイエフイーホールディングス(株)	9,244	19,828
		東鉄工業(株)	35,339	16,467
		関西国際空港(株)	300	15,000
		新生テクノス(株)	221,650	10,077
		東日本電気エンジニアリング(株)	14,666	9,818
		愛知環状鉄道(株)	80	8,000
		(株)ニューメディア総研	5,000	5,000
		北海道コンクリート工業(株)	90,000	4,500
		中央三井トラストホールディングス(株)	12,891	3,867
		交通情報サービス(株)	200	3,765
		(株)ジェイアール総研情報システム	40	2,000
		日本鉄道電気設計(株)	40	2,000
		名古屋電機工業(株)	5,000	1,765
		(株)トランスネット	300	1,738
		(株)テツコン	30,000	1,463
		保安産業(株)	2,000	1,000
		東邦電気工業(株)	16,510	825
		永楽電気(株)	15,000	750
		信号器材(株)	12,800	560
		平成筑豊鉄道(株)	10	500
		(株)ジェイアール総研電気システム	20	491
		交栄電業(株)	5,500	275
(株)新潟カントリークラブ	5	250		
会津鉄道(株)	14	242		
みずほインベスターズ証券(株)	630	52		
新潟引込線工事(株)	1	50		
中央ピーエス(株)	1,400	0		
計		3,104,852	1,320,282	

(その他)

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村證券投資信託委託 レインボーファンド (公共株)	46,739,892	25,487
		レインボーファンド (地球環境株)	99,492,290	56,521
		計	146,232,182	82,008

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,604,678	51,191	102,214 (99,709)	3,553,656	2,341,836	86,023	1,211,819
構築物	113,945	5,150		119,095	101,930	3,478	17,165
機械装置	464,596	870	46,090 (996)	419,375	389,060	7,459	30,315
車両運搬具	11,060	4,038	5,509 (24)	9,589	6,522	2,318	3,067
工具器具・備品	265,927	16,421	42,199 (2,699)	240,148	210,275	11,274	29,872
土地	3,810,831	292,000		4,102,831			4,102,831
リース資産		142,815		142,815	13,146	13,146	129,668
建設仮勘定	15,000	29,167	25,000	19,167			19,167
有形固定資産計	8,286,039	541,654	221,014 (103,430)	8,606,678	3,062,771	123,701	5,543,907
無形固定資産							
ソフトウェア	248,672	1,199		249,871	210,008	33,374	39,862
電話加入権	4,808	0		4,808			4,808
無形固定資産計	253,480	1,199		254,679	210,008	33,374	44,670
長期前払費用	9,455	630		10,085	3,249	3,249	6,836

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

当期増加額のうち土地の内訳は、東北支店の移転先用地の取得によるものであります。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	654,876	28,307	154,973	42,755 1	485,455
賞与引当金	564,215	606,459	564,215		606,459
役員賞与引当金	30,000	22,000	27,000		25,000
役員退職慰労引当金	123,460	22,570	44,910		101,120

(注) 貸倒引当金

1 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額31,630千円及び債権の回収等による取崩額11,125千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	4,816
預金	
当座預金	1,683,052
普通預金	80,007
定期預金	340,000
別段預金	3,197
計	2,111,073

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)保安サプライ	178,773
信号器材(株)	52,755
(株)保工北海道	45,312
日本信号(株)	29,205
関工商事(株)	28,665
その他	172,796
計	507,508

(b) 受取手形期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	128,982
" 5月	129,118
" 6月	163,739
" 7月	79,990
" 8月	5,677
" 9月以降	-
計	507,508

(八)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	13,094,104
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,279,984
西日本高速道路(株)	415,552
警視庁	346,651
(国)筑波大学	340,410
その他	5,509,972
計	21,986,676

(b)滞留状況

平成19年3月期計上額	199千円
平成21年3月期計上額	1,249千円
平成22年3月期計上額	21,985,226千円

(二)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アトム	55,989
交通安全施設(株)	43,414
(株)イズズ	42,386
信号器材(株)	30,565
武蔵野工業(株)	30,366
その他	197,343
計	400,065

(b)滞留状況

平成22年3月期計上額	400,065千円
-------------	-----------

(ホ)未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,906,055	46,288,684	44,267,836	3,926,904

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,709,879千円
労務費	263,359
外注費	950,031
経費	1,003,633
計	3,926,904

(ヘ)材料貯蔵品

種別	金額(千円)
工事用材料	15,340
仮設材料	5,247
その他	5,025
計	25,612

(B)負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和テッキ㈱	209,387
㈱ジェイアール東日本商事	189,377
渡辺電業㈱	176,059
クリモトテクノス㈱	135,857
㈱三陽商会	114,955
その他	2,863,730
計	3,689,367

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	913,102
5月	953,415
6月	879,216
7月	943,632
計	3,689,367

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
日本テクロ㈱	928,758
㈱新陽社	432,658
大同信号㈱	337,266
㈱明星電気商会	306,591
㈱京三製作所	284,285
その他	6,756,742
計	9,046,303

(八)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)保安サプライ	52,584
住友スリーエム(株)	48,130
(株)三陽商会	40,973
シャープ(株)	26,132
(株)荏原電産	25,739
その他	97,200
計	290,762

(二)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,810,000
(株)みずほ銀行	300,000
中央三井信託銀行(株)	32,000
明治安田生命保険(相)	32,000
計	2,174,000

(ホ)未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
520,117	22,887,730	20,422,560	2,985,287

(注) 損益計算書の完成工事高51,101,649千円と上記完成工事高への振替額20,422,560千円との差額30,679,088千円は、完成工事未収入金の当期計上額である。

(ヘ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,260,000
中央三井信託銀行(株)	68,000
明治安田生命保険(相)	68,000
計	2,696,000

(ト)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,905,479
未認識数理計算上の差異	577
年金資産	1,129,759
計	4,775,142

(チ)負ののれん

期首残高 (千円)	当期計上額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末残高 (千円)
-	5,616,778	1,123,355	4,493,422

(注) 当期計上額5,616,778千円は、保安工業(株)との合併によるものである。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.j-rietec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第53期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第53期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第1期 (第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出。
	第1期 (第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	第1期 (第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	事業年度 (第82期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2（株主総会における 議決権行使結果）に基づく臨時報告書で ある。		平成22年6月30日 関東財務局長に提出。

（注）「(4)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書（第82期）」は、被合併会社保安工業株式会社の訂正報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社（旧社名千歳電気工業株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社（旧社名千歳電気工業株式会社）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に保安工業株式会社と合併した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本リーテック株式会社（旧社名千歳電気工業株式会社）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本リーテック株式会社（旧社名千歳電気工業株式会社）が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

付記事項に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に保安工業株式会社と合併し、組織や基幹システムの変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本リーテック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本リーテック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社（旧社名千歳電気工業株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社（旧社名千歳電気工業株式会社）の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に保安工業株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている保安工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、保安工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、保安工業株式会社は平成21年4月1日に千歳電気工業株式会社と合併し、商号を日本リーテック株式会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高村 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本リーテック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。